

概 況

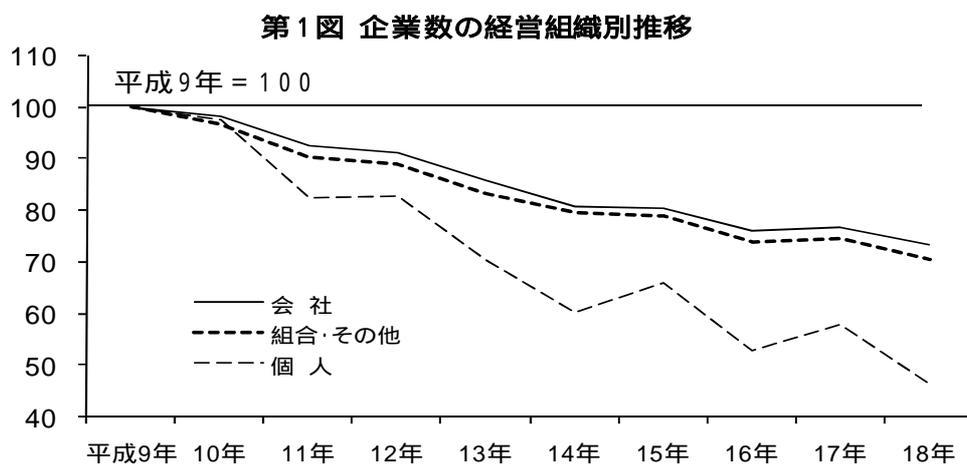
・企業に関する統計表（従業者4人以上の事業所を有する企業）

企業に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、それぞれが属する企業単位に組み替えて集計し、その活動状況を見るものである。

平成18年の従業者4人以上の製造事業所数は、25万8543事業所（前年比 6.6%減）、これらの事業所を企業単位に組み替えると、企業数は23万4579企業（同 7.1%減）であった（第1表、第1図）。

1 企業数

（1）企業数（23万4579企業）を経営組織別にみると、会社組織の企業数は19万8381企業（前年比 4.5%減）で、全企業数の84.6%を占めている。組合・その他の企業数は1987企業（同 5.4%減）で同0.8%の割合、個人の企業数は3万4211企業（同 20.1%減）で同14.6%の割合となっている（第1表、第2表）。



第1表 企業数の推移

	合 計		会 社		組 合・その他		個 人	
	(企業)	前年比	(企業)	前年比	(企業)	前年比	(企業)	前年比
平成9年	328,144	...	257,130	...	2,639	...	69,375	...
10年	343,018	1.9	268,182	1.7	2,790	3.2	72,046	2.3
11年	315,614	8.0	252,108	6.0	2,606	6.6	60,900	15.5
12年	312,341	1.0	248,603	1.4	2,568	1.5	61,170	0.4
13年	288,802	7.5	234,494	5.7	2,407	6.3	51,901	15.2
14年	265,120	7.5	218,466	6.0	2,239	4.6	44,415	14.2
15年	268,787	1.4	217,892	0.3	2,221	0.8	48,674	9.6
16年	246,770	8.2	205,826	5.5	2,078	6.4	38,866	20.2
17年	252,574	2.4	207,676	0.9	2,100	1.1	42,798	10.1
18年	234,579	7.1	198,381	4.5	1,987	5.4	34,211	20.1

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注4) 平成16年の数値及び前年比は、新潟県中越地震の補そく調査結果を加味している。よって、統計表の数値と異なる。

また、企業（23万4579企業）のうち、1社1事業所の企業は21万9184企業（前年比7.5%減）で企業全体の93.4%とそのほとんどを占めており、1社2事業所以上の企業は1万5395企業（同1.4%減）で同6.6%の割合となっている（第2表）。

第2表 経営組織別・資本金階層別の事業所数及び企業数

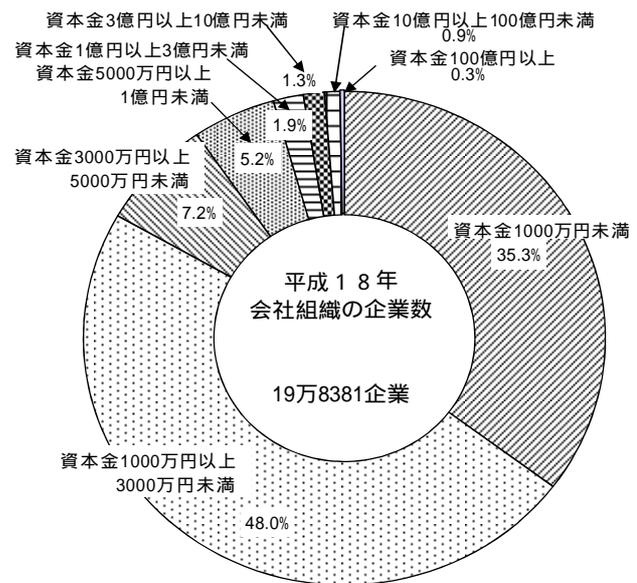
経営組織別・ 資本金階層別	事業所数			企業数計		
		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)
合計	258,543	6.6	100.0	234,579	7.1	100.0
会社計	221,840	4.1	85.8	198,381	4.5	84.6
資本金1000万円未満	71,036	7.3	27.5	69,957	7.4	29.8
" 1000万円以上3000万円未満	102,071	3.8	39.5	95,208	3.9	40.6
" 3000万円以上5000万円未満	17,399	0.4	6.7	14,236	0.6	6.1
" 5000万円以上1億円未満	14,005	2.0	5.4	10,260	2.0	4.4
" 1億円以上3億円未満	5,644	0.2	2.2	3,718	0.2	1.6
" 3億円以上10億円未満	4,616	0.5	1.8	2,585	0.8	1.1
" 10億円以上100億円未満	4,384	0.6	1.7	1,874	0.8	0.8
" 100億円以上	2,685	0.7	1.0	543	3.0	0.2
組合・その他	2,411	4.6	0.9	1,987	5.4	0.8
個人	34,292	20.1	13.3	34,211	20.1	14.6

経営組織別・ 資本金階層別	1社1事業所の企業			1社2事業所以上の企業				
		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)		前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	219,184	7.5	100.0	93.4	15,395	1.4	100.0	6.6
会社計	183,243	4.7	83.6	92.4	15,138	1.2	98.3	7.6
資本金1000万円未満	68,995	7.4	31.5	98.6	962	4.8	6.2	1.4
" 1000万円以上3000万円未満	89,391	4.0	40.8	93.9	5,817	2.0	37.8	6.1
" 3000万円以上5000万円未満	11,899	0.4	5.4	83.6	2,337	1.6	15.2	16.4
" 5000万円以上1億円未満	7,754	2.1	3.5	75.6	2,506	1.8	16.3	24.4
" 1億円以上3億円未満	2,595	0.9	1.2	69.8	1,123	1.5	7.3	30.2
" 3億円以上10億円未満	1,623	1.2	0.7	62.8	962	0.2	6.2	37.2
" 10億円以上100億円未満	862	2.7	0.4	46.0	1,012	0.8	6.6	54.0
" 100億円以上	124	18.1	0.1	22.8	419	0.7	2.7	77.2
組合・その他	1,807	5.4	0.8	90.9	180	4.8	1.2	9.1
個人	34,134	20.0	15.6	99.8	77	29.4	0.5	0.2

(注) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

第2図 会社組織の企業の資本金階層別企業数の構成比

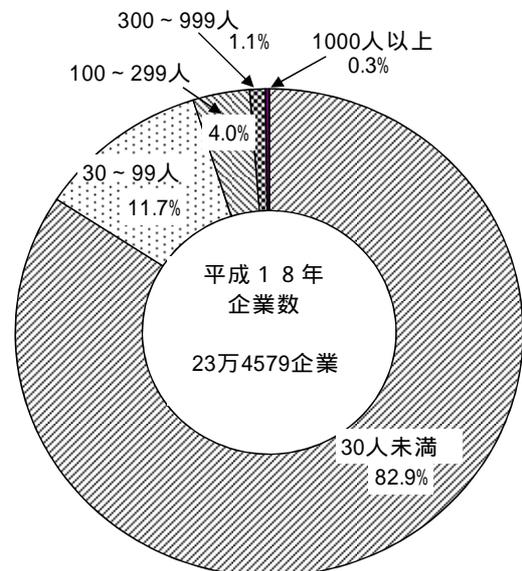
(2) 会社組織の企業数(19万8381企業)を資本金額又は出資金額(以下、「資本金」という)階層別にみると(第2表、第2図)、資本金1000万円以上3000万円未満が9万5208企業(会社組織に占める割合48.0%)とほぼ半数を占め、次いで、1000万円未満が6万9957企業(同35.3%)、3000万円以上5000万円未満が1万4236企業(同7.2%)、5000万円以上1億円未満が1万260企業(同5.2%)、1億円以上3億円未満が3718企業(同1.9%)、3億円以上10億円未満が2585企業(同1.3%)、10億円以上100億円未満が1874企業(同0.9%)、100億円以上が543企業(同0.3%)となっている。



資本金階層別企業数を前年比で見ると、資本金100億円以上が前年比3.0%増、5000万円以上1億円未満が同2.0%増、3億円以上10億円未満、10億円以上100億円未満がともに同0.8%増、1億円以上3億円未満が同0.2%増と増加したものの、他の資本金階層では減少している。

第3図 企業数の従業員規模別構成比

(3) 企業数(23万4579企業)を従業員規模別にみると(第3図)、30人未満規模の企業が19万4526企業で企業全体の82.9%を占めている。30~99人規模は2万7548企業(企業数に占める割合11.7%)、100~299人規模は9266企業(同4.0%)、300~999人規模は2600企業(同1.1%)、1000人以上規模は639企業(同0.3%)となっている。



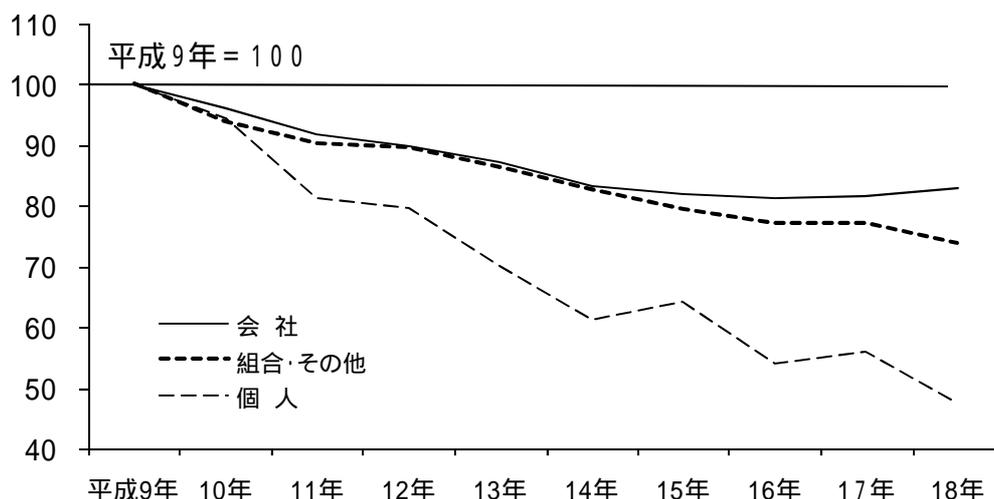
従業員規模別企業数を前年比で見ると、30~99人規模が前年比0.4%減と引き続き減少したのに続いて、30人未満規模が昨年は増加に転じたものの同8.5%減と再び減少に転じた。

一方、1000人以上規模では同3.7%増、300~999人規模では同4.5%増、100~299人規模では同1.6%増と中・大規模企業は昨年に引き続き増加している。

2 従業者数

(1) 従業者数は、822万5442人(前年比0.8%増)となった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業の従業者数は794万3497人(同1.4%増)で全体の96.6%を占め、組合・その他の企業は5万7666人(同4.3%減)で同0.7%の割合、個人の企業は22万4279人(同15.5%減)で同2.7%の割合となっている(第3表、第4表)。

第4図 従業者数の経営組織別推移



第3表 従業者数の経営組織別推移

	合 計		会 社		組合・その他		個 人	
	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比	(人)	前年比
平成9年	9,937,330	...	9,419,653	...	77,342	...	440,335	...
10年	9,837,464	4.1	9,312,553	4.0	76,852	6.4	448,059	5.7
11年	9,377,750	4.7	8,917,429	4.2	74,134	3.5	386,187	13.8
12年	9,183,833	2.1	8,731,498	2.1	73,530	0.8	378,805	1.9
13年	8,866,220	3.5	8,462,528	3.1	70,751	3.8	332,941	12.1
14年	8,323,589	4.9	7,969,060	4.6	64,565	4.3	289,964	12.7
15年	8,226,302	1.2	7,859,794	1.4	62,183	3.7	304,325	5.0
16年	8,111,614	1.4	7,796,031	0.8	60,342	3.0	255,241	16.1
17年	8,156,992	0.6	7,831,198	0.5	60,262	0.1	265,532	4.0
18年	8,225,442	0.8	7,943,497	1.4	57,666	4.3	224,279	15.5

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注4) 平成16年の数値及び前年比は、新潟県中越地震の補そく調査結果を加味している。よって、統計表の数値と異なる。

また、1社1事業所の企業の従業者数は451万4768人(企業全体に占める割合54.9%)で前年比1.0%減、1社2事業所以上の企業の従業者数は371万674人(同45.1%)で同3.1%増となっている。構成比をみると資本金1000万円未満の会社組織では、1社1事業所の企業の割合が95.3%とそのほとんどを占める一方、資本金100億円以上の会社組織では、1社2事業所以上の企業の割合が94.8%と極めて高い(第4表)。

第4表 経営組織別・資本金階層別の従業者数

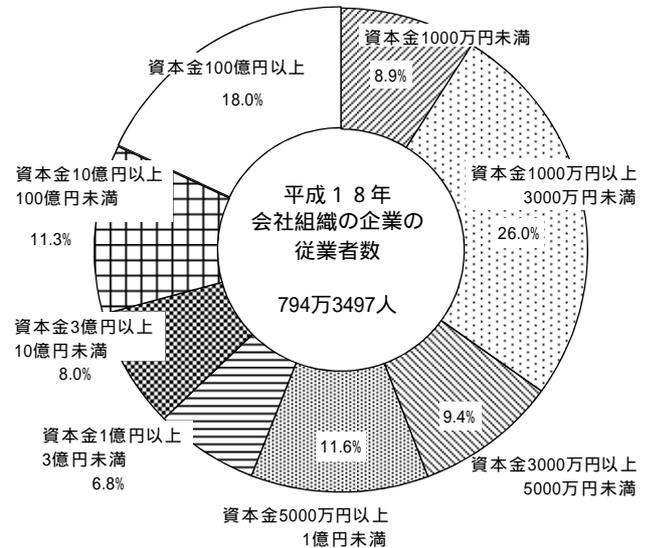
経営組織別・ 資本金階層別	企業計			1社1事業所の企業				1社2事業所以上の企業			
	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)	(人)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	8,225,442	0.8	100.0	4,514,768	1.0	100.0	54.9	3,710,674	3.1	100.0	45.1
会社計	7,943,497	1.4	96.6	4,253,830	0.1	94.2	53.6	3,689,667	3.2	99.4	46.4
資本金1000万円未満	706,377	2.9	8.6	673,311	3.1	14.9	95.3	33,066	2.8	0.9	4.7
" 1000万円以上3000万円未満	2,065,792	0.8	25.1	1,705,405	1.5	37.8	82.6	360,387	2.5	9.7	17.4
" 3000万円以上5000万円未満	744,097	1.2	9.0	490,173	0.2	10.9	65.9	253,924	3.3	6.8	34.1
" 5000万円以上1億円未満	924,747	3.3	11.2	527,459	2.8	11.7	57.0	397,288	3.9	10.7	43.0
" 1億円以上3億円未満	542,741	1.7	6.6	273,263	2.6	6.1	50.3	269,478	0.8	7.3	49.7
" 3億円以上10億円未満	635,480	4.7	7.7	276,625	5.7	6.1	43.5	358,855	3.9	9.7	56.5
" 10億円以上100億円未満	897,861	4.2	10.9	233,478	5.2	5.2	26.0	664,383	3.9	17.9	74.0
" 100億円以上	1,426,402	2.8	17.3	74,116	3.5	1.6	5.2	1,352,286	3.1	36.4	94.8
組合・その他	57,666	4.3	0.7	38,558	4.8	0.9	66.9	19,108	3.4	0.5	33.1
個人	224,279	15.5	2.7	222,380	15.5	4.9	99.2	1,899	23.1	0.1	0.8

(注) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

第5図 会社組織の企業の資本金階層別従業者数の構成比

(2) 会社組織の従業者数を資本金階層別にみると(第5図)、資本金1000万円以上3000万円未満が26.0%、100億円以上が18.0%、5000万円以上1億円未満が11.6%、10億円以上100億円未満が11.3%、3000万円以上5000万円未満が9.4%、1000万円未満が8.9%、3億円以上10億円未満が8.0%、1億円以上3億円未満が6.8%の割合となっている。

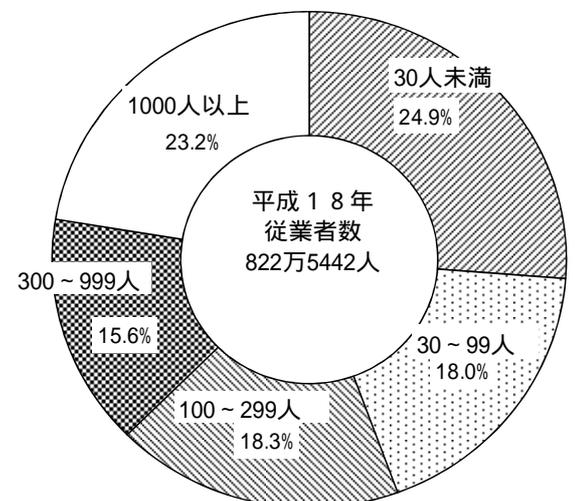
資本金階層別に前年比をみると、4年連続で増加している5000万円以上1億円未満(前年比3.3%増)をはじめ、多くの階層で増加しており、減少は1000万円未満、1000万円以上3000万円未満の2階層のみとなっている。



(3) 従業者数(822万5442人)を従業者規模別にみると(第6図)、30人未満規模の企業が204万5801人で企業全体の24.9%を占めている。30~99人規模は148万16人(企業数に占める割合18.0%)、100~299人規模は150万2213人(同18.3%)、300~999人規模は128万7131人(同15.6%)、1000人以上規模は191万281人(同23.2%)となっている。

従業者規模別従業者数を前年比でみると、300~999人規模は前年比4.6%増と4年連続で増加し、1000人以上規模(前年比4.6%増)、100~299人規模(同1.7%増)も3年連続で増加している。一方、30人未満規模(同4.4%減)、30~99人規模(同0.3%減)の小規模企業では減少となっている。

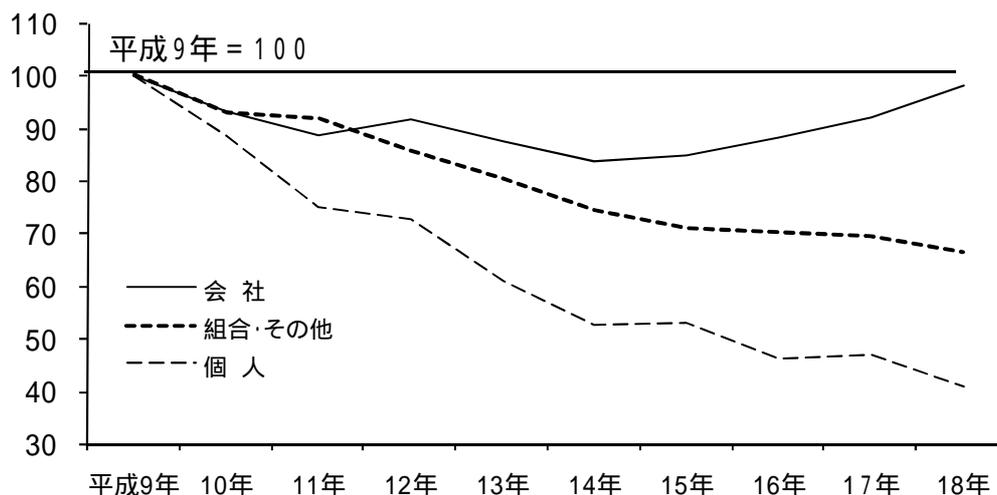
第6図 従業者規模別従業者数の構成比



3 製造品出荷額等

(1) 製造品出荷額等(以下、「出荷額」という)は、314兆8346億円(前年比6.6%増)と4年連続の増加となった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業の出荷額は、312兆4706億円(同6.6%増)で全体に占める割合は99.2%となっており、組合・その他の企業は1兆1495億円(同4.1%減)で同0.4%の割合、個人の企業は1兆2145億円(同13.3%減)で同0.4%の割合となっている(第5表、第6表)。

第7図 出荷額の経営組織別推移



第5表 出荷額の経営組織別推移

	合 計		会 社		組合・その他		個 人	
	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比	(百万円)	前年比
平成9年	323,071,831	...	318,458,355	...	1,817,608	...	2,795,868	...
10年	305,839,992	7.0	301,421,619	6.9	1,777,123	7.3	2,641,250	11.4
11年	291,449,554	4.7	287,455,033	4.6	1,755,544	1.2	2,238,978	15.2
12年	300,477,604	3.1	296,665,371	3.2	1,641,850	6.5	2,170,383	3.1
13年	286,667,406	4.6	283,312,536	4.5	1,542,973	6.0	1,811,897	16.5
14年	269,361,805	4.4	266,509,502	4.4	1,287,194	7.5	1,565,110	13.4
15年	273,409,438	1.5	270,606,342	1.5	1,226,278	4.7	1,576,818	0.7
16年	283,475,718	3.7	280,890,543	3.8	1,212,178	1.1	1,372,996	12.9
17年	295,345,543	4.2	292,745,036	4.2	1,199,235	1.1	1,401,272	2.1
18年	314,834,621	6.6	312,470,597	6.7	1,149,488	4.1	1,214,536	13.3

(注1) 平成9年調査より、従業者4人以上の事業所について企業単位に組み替えたことから、平成9年の前年比を不詳としている。

(注2) 平成10年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

(注3) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の産業分類を組み替えて計算している。

(注4) 平成16年の数値及び前年比は、新潟県中越地震の補そく調査結果を加味している。よって、統計表の数値と異なる。

また、1社1事業所の企業の出荷額は105兆6334億円(同3.8%増)で企業全体に占める割合は33.6%、1社2事業所以上を保有する企業の出荷額は209兆2009億円(同8.1%増)で同66.4%の割合となっている(第6表)。

なお、1社1事業所の企業は、企業数では93.4%とそのほとんどを占め、従業者数では54.9%と半分強を占めているものの、出荷額では33.6%の割合となっている。

第6表 経営組織別・資本金階層別の出荷額

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の企業				1社2事業所以上の企業				
	(百万円)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)	(百万円)	前年比 (%)	組織別 構成比 (%)	保有別 構成比 (%)
合計	314,834,621	6.6	100.0	105,633,761	3.8	100.0	33.6	209,200,861	8.1	100.0	66.4
会社計	312,470,597	6.7	99.2	103,772,409	4.1	98.2	33.2	208,698,188	8.1	99.8	66.8
資本金1000万円未満	6,664,152	0.9	2.1	6,331,766	1.2	6.0	95.0	332,386	7.4	0.2	5.0
" 1000万円以上3000万円未満	34,508,937	1.8	11.0	27,598,220	0.4	26.1	80.0	6,910,716	7.8	3.3	20.0
" 3000万円以上5000万円未満	16,649,337	4.9	5.3	10,730,526	4.4	10.2	64.5	5,918,811	5.9	2.8	35.5
" 5000万円以上 1億円未満	25,029,384	7.4	8.0	13,749,549	4.7	13.0	54.9	11,279,836	10.9	5.4	45.1
" 1億円以上 3億円未満	17,574,855	4.5	5.6	9,236,596	5.8	8.7	52.6	8,338,258	3.1	4.0	47.4
" 3億円以上 10億円未満	25,612,565	6.0	8.1	11,972,831	7.1	11.3	46.7	13,639,734	5.0	6.5	53.3
" 10億円以上 100億円未満	53,557,080	14.8	17.0	16,235,881	6.7	15.4	30.3	37,321,199	18.7	17.8	69.7
" 100億円以上	132,874,287	6.0	42.2	7,917,040	9.8	7.5	6.0	124,957,247	5.8	59.7	94.0
組合・その他	1,149,488	4.1	0.4	660,239	4.8	0.6	57.4	489,249	3.3	0.2	42.6
個人	1,214,536	13.3	0.4	1,201,112	13.3	1.1	98.9	13,424	17.1	0.0	1.1

(注) 組織別構成比は合計に対する経営組織別・資本金階層別の構成比、保有別構成比は企業計に対する1社1事業所の企業、または1社2事業所以上を保有する企業の構成比である。

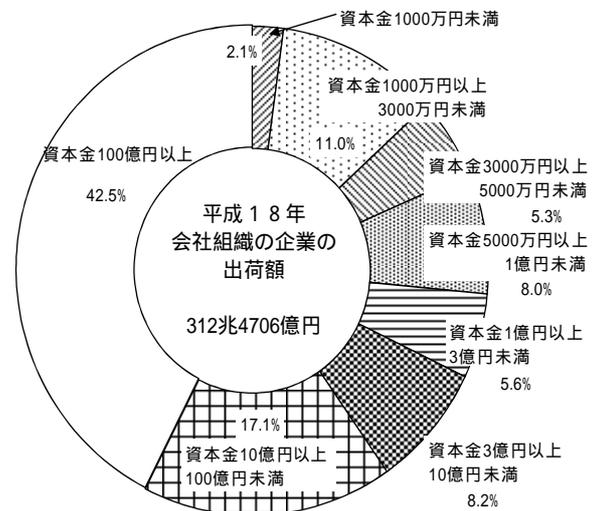
(2) 会社組織の出荷額を資本金階層別にみると(第6表、第8図)、資本金100億円以上が132兆8743億円で会社組織の42.5%を占め、10億円以上100億円未満が53兆5571億円(会社組織に占める割合17.1%)となっている。以下、1000万円以上3000万円未満が34兆5089億円(同11.0%)、3億円以上10億円未満が25兆6126億円(同8.2%)、5000万円以上1億円未満が25兆294億円(同8.0%)、1億円以上3億円未満が17兆5749億円(同5.6%)、3000万円以上5000万円未満が16兆6493億円(同5.3%)、1000万円未満が6兆6642億円(同2.1%)となっている。

また、会社組織の企業の出荷額前年比をみると、資本金10億円以上100億円未満(前年比14.8%増)、5000万円以上1億円未満(同7.4%増)をはじめとして、資本金1000万円未満(同0.9%減)を除いた資本金階層で増加となっている。

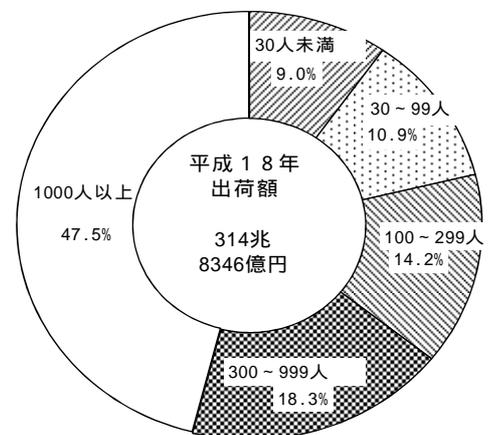
(3) 出荷額(314兆8346億円)に従業者規模別にみると(第9図)、1000人以上規模の企業が149兆5435億円で企業全体の47.5%を占めている。以下、300~999人規模の57兆7581億円(企業数に占める割合18.3%)、100~299人規模の44兆8004億円(同14.2%)、30~99人規模の34兆3336億円(同10.9%)、30人未満の28兆3991億円(同9.0%)となっている。

従業者規模別出荷額を前年比でみると、1000人以上規模(前年比9.7%増)をはじめ、300~999人規模(同7.0%増)、100~299人規模(同4.2%増)、30~99人規模(1.5%増)が増加となっているが、30人未満(同1.2%減)のみ減少となっている。

第8図 会社組織の企業の資本金階層別出荷額の構成比



第9図 従業者規模別出荷額の構成比



4 1 企業当たり従業員数

(1) 1企業当たり従業員数は、35人(前年差3人増)であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は40人(同2人増)となっているが、このうち資本金100億円以上の企業が2627人(同7人減)と際立って多い。組合・その他の企業は29人(同横ばい)、個人の企業は7人(同1人増)となっている(第7表)。

(2) 1社1事業所の企業の1企業当たり従業員数は、21人と前年差2人増であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は23人と同1人増で、このうち資本金100億円以上(598人、前年差134人減)以外の全ての規模で増加又は横ばいとなっている。また、組合・その他の企業は21人(同横ばい)、個人の企業は7人(同1人増)となっている。

1社2事業所の企業の1企業あたり従業員数は、241人(同11人増)であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は244人(同11人増)で、このうち、資本金100億円以上の企業は3227人(同120人増)で増加が大きい。組合・その他の企業は106人(同1人増)、個人の企業は25人(同2人増)となっている。

第7表 企業の経営組織別・資本金階層別1企業当たり従業員数

(単位：人)

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の 企業		1社2事業所以上を 保有する 企業	
		前年差		前年差		前年差
合計	35	3	21	2	241	11
会社計	40	2	23	1	244	11
資本金1000万円未満	10	0	10	1	34	2
" 1000万円以上3000万円未満	22	1	19	0	62	3
" 3000万円以上5000万円未満	52	1	41	0	109	5
" 5000万円以上1億円未満	90	1	68	0	159	4
" 1億円以上3億円未満	146	2	105	1	240	6
" 3億円以上10億円未満	246	9	170	7	373	13
" 10億円以上100億円未満	479	16	271	6	657	30
" 100億円以上	2,627	7	598	134	3,227	120
組合・その他	29	0	21	0	106	1
個人	7	1	7	1	25	2

5 1 企業当たり出荷額

(1) 1企業当たり出荷額は、13億4213万円(前年比14.8%増)であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は15億7510万円、このうち資本金100億円以上の企業が2447億403万円と際立って高く、次いで10億円以上100億円未満が285億7902万円、3億円以上10億円未満が99億815万円となっている。また、組合・その他の企業は5億7850万円、個人の企業は3550万円となっている(第8表)。

(2) 1社1事業所の企業の1企業当たり出荷額は、4億8194万円であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は5億6631万円、このうち資本金100億円以上の企業は638億4710万円、10億円以上100億円未満は188億3513万円となっている。また、組合・その他の企業は3億6538万円、個人の企業は3519万円となっている。

1社2事業所以上の企業の1企業当たり出荷額は、135億8888万円であった。これを経営組織別にみると、会社組織の企業は137億8638万円、このうち資本金100億円以上の企業が2982億2732万円と際立って高い。また、組合・その他の企業は27億1805万円、個人の企業は1億7434万円となっている。

第8表 企業の経営組織別・資本金階層別1企業当たり出荷額

(単位：万円)

経営組織別・ 資本金階層別	企業計		1社1事業所の 企業		1社2事業所以上を 保有する 企業	
		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)
合計	134,213	14.8	48,194	12.3	1,358,888	9.6
会社計	157,510	11.7	56,631	9.3	1,378,638	9.4
資本金1000万円未満	9,526	7.1	9,177	6.7	34,552	12.7
〃 1000万円以上3000万円未満	36,246	5.9	30,874	4.6	118,802	9.9
〃 3000万円以上5000万円未満	116,952	5.6	90,180	4.8	253,265	7.6
〃 5000万円以上 1億円未満	243,951	5.3	177,322	2.6	450,113	9.0
〃 1億円以上 3億円未満	472,696	4.3	355,938	4.9	742,498	4.7
〃 3億円以上 10億円未満	990,815	5.1	737,698	5.8	1,417,852	4.8
〃 10億円以上 100億円未満	2,857,902	13.9	1,883,513	3.8	3,687,866	19.7
〃 100億円以上	24,470,403	2.9	6,384,710	7.0	29,822,732	6.6
組合・その他	57,850	1.3	36,538	0.7	271,805	1.6
個人	3,550	8.4	3,519	8.4	17,434	17.4

6 大・中小企業規模別の状況

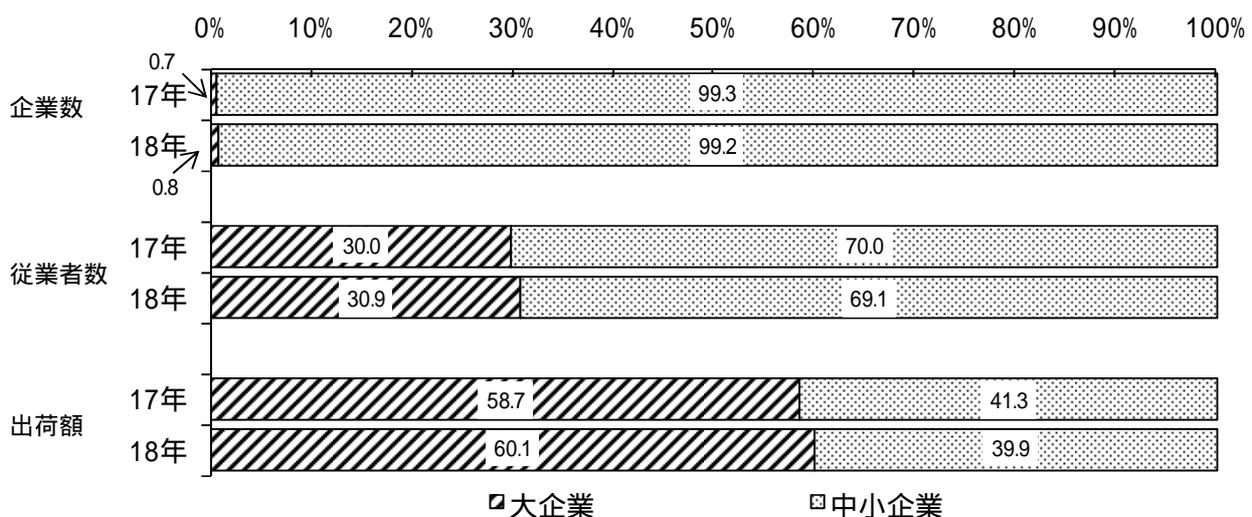
(1) 主要項目の動向

企業を大企業と中小企業別^(注)にみると、企業数は、大企業が1943企業(構成比0.8%)、中小企業が23万2636企業(同99.2%)とほとんどを中小企業が占めており、従業者数は、大企業が254万1894人(同30.9%)、中小企業が568万3548人(同69.1%)と、中小企業が約7割を占めている(第9表)。

一方、出荷額では、大企業が189兆1251億円(同60.1%)、中小企業が125兆7095億円(同39.9%)と大企業が6割を占めている。

すべての項目において割合に大きな変化はみられないものの、従業者数、出荷額については、平成15年以降大企業のシェアがわずかずつ拡大している(第10図)。

第10図 大企業・中小企業別構成比



注：大企業、中小企業については以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業者300人超、
「組合・その他」、「個人」は従業者300人超の企業。

中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、または、従業者300人以下、
「組合・その他」、「個人」は従業者300人以下の企業。

第9表 大企業・中小企業別構成比(平成18年)

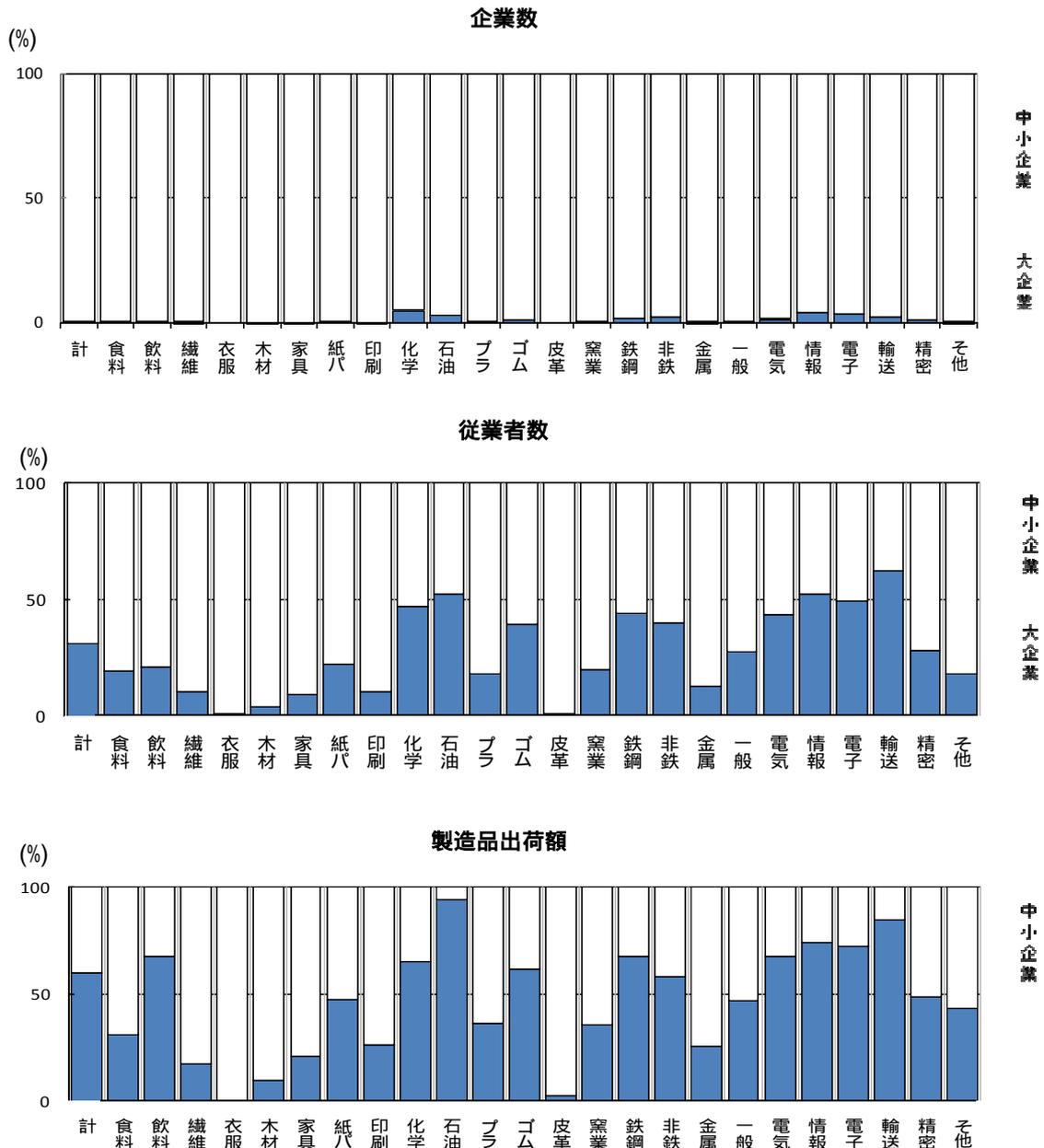
(単位：企業、人、百万円)

	計	大企業		中小企業	
		企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
企業数	234,579	1,943	0.8	232,636	99.2
従業者数	8,225,442	2,541,894	30.9	5,683,548	69.1
出荷額	314,834,621	189,125,078	60.1	125,709,544	39.9

(2) 産業別の動向

産業中分類別に大企業と中小企業の企業数を比較すると、化学、情報通信、電子部品・デバイス、石油・石炭製品、輸送用機械、非鉄金属、鉄鋼、電気機械、精密機械、ゴム製品において大企業の割合が高い(第10表、第11図)。

第11図 産業中分類別大企業・中小企業別構成比(平成18年)



第10表 大企業・中小企業別企業数、従業員数、出荷額

産 業	平成17年企業数			平成18年企業数			18年構成比(%)			前年比(%)		
	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業
製造業計	252,574	1,880	250,694	234,579	1,943	232,636	100.0	100.0	100.0	7.1	3.4	7.2
09 食料品製造業	31,638	187	31,451	29,817	189	29,628	12.7	9.7	12.7	5.8	1.1	5.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,417	34	4,383	4,129	33	4,096	1.8	1.7	1.8	6.5	2.9	6.5
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	7,721	17	7,704	6,832	20	6,812	2.9	1.0	2.9	11.5	17.6	11.6
12 衣服・その他の繊維製品製造業	14,123	3	14,120	12,397	3	12,394	5.3	0.2	5.3	12.2	0.0	12.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	8,988	10	8,978	8,028	11	8,017	3.4	0.6	3.4	10.7	10.0	10.7
14 家具・装備品製造業	9,300	16	9,284	8,245	16	8,229	3.5	0.8	3.5	11.3	0.0	11.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,849	49	6,800	6,436	50	6,386	2.7	2.6	2.7	6.0	2.0	6.1
16 印刷・同関連業	16,994	28	16,966	15,566	29	15,537	6.6	1.5	6.7	8.4	3.6	8.4
17 化学工業	3,671	172	3,499	3,630	182	3,448	1.5	9.4	1.5	1.1	5.8	1.5
18 石油製品・石炭製品製造業	554	15	539	542	16	526	0.2	0.8	0.2	2.2	6.7	2.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	14,721	103	14,618	13,836	103	13,733	5.9	5.3	5.9	6.0	0.0	6.1
20 ゴム製品製造業	3,082	31	3,051	2,862	32	2,830	1.2	1.6	1.2	7.1	3.2	7.2
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	2,356	1	2,355	2,055	1	2,054	0.9	0.1	0.9	12.8	0.0	12.8
22 窯業・土石製品製造業	11,989	62	11,927	11,158	63	11,095	4.8	3.2	4.8	6.9	1.6	7.0
23 鉄鋼業	3,926	69	3,857	3,843	72	3,771	1.6	3.7	1.6	2.1	4.3	2.2
24 非鉄金属製造業	2,658	56	2,602	2,588	60	2,528	1.1	3.1	1.1	2.6	7.1	2.8
25 金属製品製造業	33,679	93	33,586	31,190	96	31,094	13.3	4.9	13.4	7.4	3.2	7.4
26 一般機械器具製造業	32,699	233	32,466	31,129	245	30,884	13.3	12.6	13.3	4.8	5.2	4.9
27 電気機械器具製造業	11,045	160	10,885	10,438	159	10,279	4.4	8.2	4.4	5.5	0.6	5.6
28 情報通信機械器具製造業	2,060	73	1,987	1,925	83	1,842	0.8	4.3	0.8	6.6	13.7	7.3
29 電子部品・デバイス製造業	5,129	161	4,968	4,820	163	4,657	2.1	8.4	2.0	6.0	1.2	6.3
30 輸送用機械器具製造業	10,808	238	10,570	10,355	243	10,112	4.4	12.5	4.3	4.2	2.1	4.3
31 精密機械器具製造業	4,125	41	4,084	3,807	45	3,762	1.6	2.3	1.6	7.7	9.8	7.9
32 その他の製造業	10,042	28	10,014	8,951	29	8,922	3.8	1.5	3.8	10.9	3.6	10.9

産 業	平成17年従業員数			平成18年従業員数			18年構成比(%)			前年比(%)		
	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業
製造業計	8,156,992	2,445,244	5,711,748	8,225,442	2,541,894	5,683,548	100.0	100.0	100.0	0.8	4.0	0.5
09 食料品製造業	1,103,401	211,656	891,745	1,091,483	212,097	879,386	13.3	8.3	15.5	1.1	0.2	1.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	104,935	22,762	82,173	104,379	22,144	82,235	1.3	0.9	1.4	0.5	2.7	0.1
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	134,338	9,920	124,418	131,435	13,864	117,571	1.6	0.5	2.1	2.2	39.8	5.5
12 衣服・その他の繊維製品製造業	242,284	2,057	240,227	226,186	1,965	224,221	2.7	0.1	3.9	6.6	4.5	6.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	126,970	5,169	121,801	121,344	5,179	116,165	1.5	0.2	2.0	4.4	0.2	4.6
14 家具・装備品製造業	123,085	10,384	112,701	117,964	10,800	107,164	1.4	0.4	1.9	4.2	4.0	4.9
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	210,016	46,410	163,606	206,784	46,518	160,266	2.5	1.8	2.8	1.5	0.2	2.0
16 印刷・同関連業	343,212	32,723	310,489	331,571	34,347	297,224	4.0	1.4	5.2	3.4	5.0	4.3
17 化学工業	342,481	166,025	176,456	348,866	165,065	183,801	4.2	6.5	3.2	1.9	0.6	4.2
18 石油製品・石炭製品製造業	23,132	11,618	11,514	23,166	12,127	11,039	0.3	0.5	0.2	0.1	4.4	4.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	437,526	79,045	358,481	443,183	81,561	361,622	5.4	3.2	6.4	1.3	3.2	0.9
20 ゴム製品製造業	125,339	47,795	77,544	126,604	49,601	77,003	1.5	2.0	1.4	1.0	3.8	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	31,688	399	31,289	29,846	366	29,480	0.4	0.0	0.5	5.8	8.3	5.8
22 窯業・土石製品製造業	288,083	57,374	230,709	284,705	57,413	227,292	3.5	2.3	4.0	1.2	0.1	1.5
23 鉄鋼業	217,379	97,683	119,696	220,545	97,220	123,325	2.7	3.8	2.2	1.5	0.5	3.0
24 非鉄金属製造業	137,988	54,678	83,310	144,126	57,721	86,405	1.8	2.3	1.5	4.4	5.6	3.7
25 金属製品製造業	656,110	81,619	574,491	655,293	85,142	570,151	8.0	3.3	10.0	0.1	4.3	0.8
26 一般機械器具製造業	960,508	264,375	696,133	995,286	277,536	717,750	12.1	10.9	12.6	3.6	5.0	3.1
27 電気機械器具製造業	592,506	249,478	343,028	604,923	261,825	343,098	7.4	10.3	6.0	2.1	4.9	0.0
28 情報通信機械器具製造業	197,530	96,428	101,102	206,615	108,111	98,504	2.5	4.3	1.7	4.6	12.1	2.6
29 電子部品・デバイス製造業	488,297	240,267	248,030	501,354	247,537	253,817	6.1	9.7	4.5	2.7	3.0	2.3
30 輸送用機械器具製造業	954,152	589,474	364,678	998,186	621,843	376,343	12.1	24.5	6.6	4.6	5.5	3.2
31 精密機械器具製造業	148,880	39,339	109,541	151,427	42,705	108,722	1.8	1.7	1.9	1.7	8.6	0.7
32 その他の製造業	167,152	28,566	138,586	160,171	29,207	130,964	1.9	1.1	2.3	4.2	2.2	5.5

産 業	平成17年出荷額(百万円)			平成18年出荷額(百万円)			18年構成比(%)			前年比(%)		
	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業	計	大企業	中小企業
製造業計	295,345,543	173,351,837	121,993,706	314,834,621	189,125,078	125,709,544	100.0	100.0	100.0	6.6	9.1	3.0
09 食料品製造業	22,616,777	6,898,385	15,718,392	22,582,077	6,977,603	15,604,474	7.2	3.7	12.4	0.2	1.1	0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,770,265	6,518,784	3,251,482	9,708,753	6,554,409	3,154,344	3.1	3.5	2.5	0.6	1.5	3.0
11 繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	2,159,028	281,749	1,877,279	2,214,990	389,230	1,825,760	0.7	0.2	1.5	2.6	38.1	2.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	2,078,691	17,958	2,060,733	1,973,368	14,183	1,959,185	0.6	0.0	1.6	5.1	21.0	4.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,510,662	235,403	2,275,259	2,501,360	248,948	2,252,412	0.8	0.1	1.8	0.4	5.8	1.0
14 家具・装備品製造業	2,076,538	424,211	1,652,327	2,037,343	434,065	1,603,278	0.6	0.2	1.3	1.9	2.3	3.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,949,925	3,270,314	3,679,611	7,006,854	3,352,966	3,653,888	2.2	1.8	2.9	0.8	2.5	0.7
16 印刷・同関連業	7,149,184	1,859,808	5,289,376	7,033,251	1,845,902	5,187,348	2.2	1.0	4.1	1.6	0.7	1.9
17 化学工業	25,081,993	16,386,936	8,695,057	26,486,318	17,287,250	9,199,069	8.4	9.1	7.3	5.6	5.5	5.8
18 石油製品・石炭製品製造業	13,555,913	12,658,060	897,852	15,829,621	14,888,857	940,764	5.0	7.9	0.7	16.8	17.6	4.8
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,012,142	3,964,329	7,047,813	11,334,878	4,111,419	7,223,459	3.6	2.2	5.7	2.9	3.7	2.5
20 ゴム製品製造業	3,066,956	1,818,931	1,248,025	3,256,929	2,007,061	1,249,869	1.0	1.1	1.0	6.2	10.3	0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	476,062		470,811							1.1		
22 窯業・土石製品製造業	7,272,824	2,552,009	4,720,815	7,535,717	2,717,877	4,817,840	2.4	1.4	3.8	3.6	6.5	2.1
23 鉄鋼業	17,319,340	11,772,266	5,547,073	18,618,271	12,591,001	6,027,270	5.9	6.7	4.8	7.5	7.0	8.7
24 非鉄金属製造業	6,809,597	3,831,091	2,978,506	9,066,564	5,303,678	3,762,886	2.9	2.8	3.0	33.1	38.4	26.3
25 金属製品製造業	14,007,925	3,668,318	10,339,607	14,532,480	3,754,604	10,777,876	4.6	2.0	8.6	3.7	2.4	4.2
26 一般機械器具製造業	30,173,083	13,878,627	16,294,456	32,448,603	15,181,094	17,267,509	10.3	8.0	13.7	7.5	9.4	6.0
27 電気機械器具製造業	21,500,860	14,351,596	7,149,265	22,722,833	15,392,509	7,330,324	7.2	8.1	5.8	5.7	7.3	2.5
28 情報通信機械器具製造業	9,509,521	6,715,278	2,794,243	9,985,588	7,389,897	2,595,691	3.2	3.9	2.1	5.0	10.0	7.1
29 電子部品・デバイス製造業	18,288,305	13,191,427	5,096,878	19,325,318	14,007,335	5,317,984	6.1	7.4	4.2	5.7	6.2	4.3
30 輸送用機械器具製造業	54,438,682	45,826,420	8,612,262	60,349,328	51,042,591	9,306,737	19.2	27.0	7.4	10.9	11.4	8.1
31 精密機械器具製造業	3,633,338	1,695,277	1,938,060	3,890,269	1,906,034	1,984,235	1.2	1.0	1.6	7.1	12.4	2.4
32 その他の製造業	3,887,933		3,923,099				1.2			0.9		

・事業所に関する統計表

事業所に関する統計表は、従業者4人以上の製造事業所について、経営組織別・資本金階層別に集計し、その活動状況を見るものである。

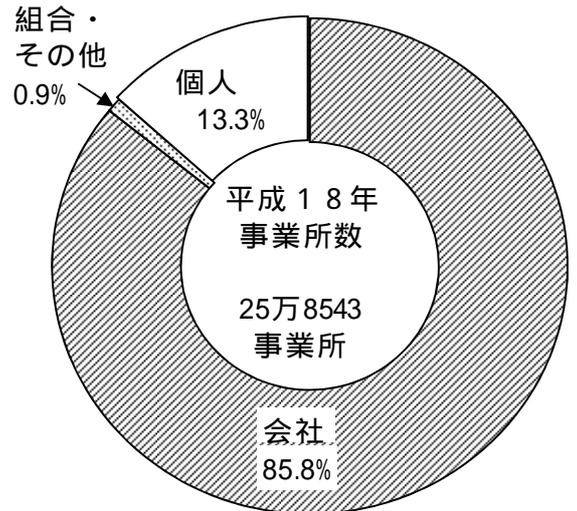
1. 事業所数

(1) 平成18年の従業者4人以上の製造事業所数は、25万8543事業所(前年比6.6%減)であった。

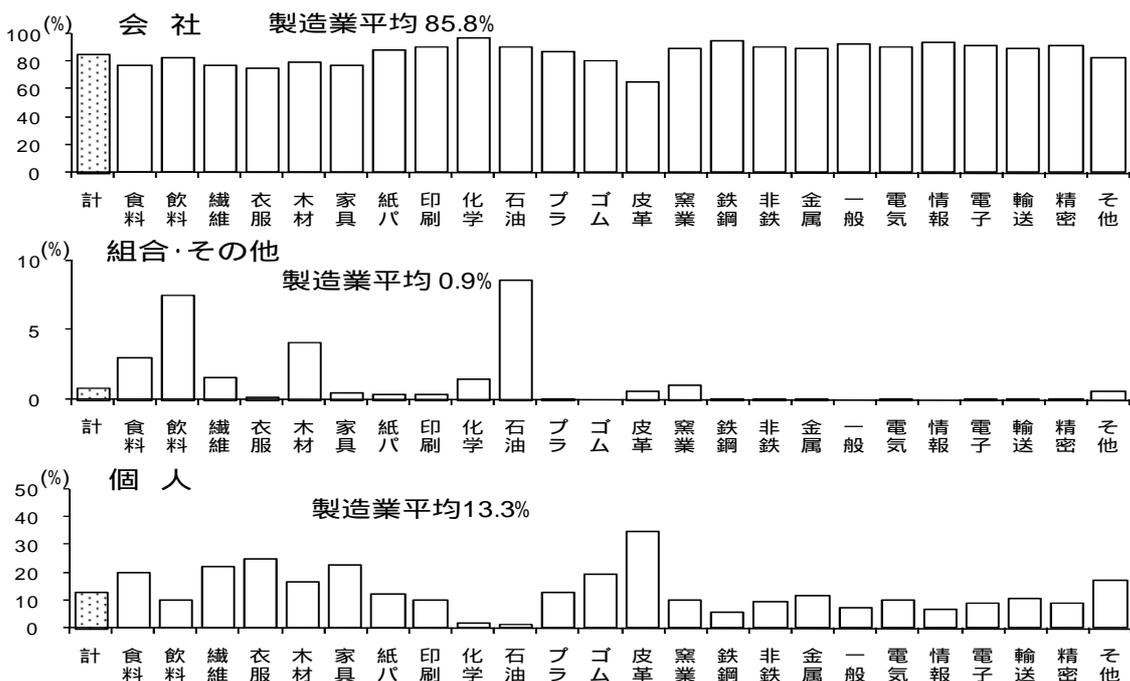
事業所数を経営組織別にみると、会社組織の事業所は22万1840事業所(同4.1%減)で、全体の85.8%を占めている。組合・その他の事業所は2411事業所(同4.6%減)で構成比0.9%、個人の事業所は3万4292事業所(同20.1%減)で同13.3%であった(第12図)。

産業別に事業所数の経営組織別の特徴をみると(第13図)、すべての産業で会社組織の事業所の割合が高く、なかでも化学工業(構成比97.1%)、鉄鋼業(同94.3%)、情報通信機械器具製造業(同93.6%)、一般機械器具製造業(同92.5%)、精密機械器具製造業(同91.1%)、電子部品・デバイス製造業(同91.0%)、石油製品・石炭製品製造業、非鉄金属製造業(ともに同90.5%)、電気機械器具製造業(同90.1%)では9割以上の事業所が会社組織となっている。個人事業所の割合は、なめし革・同製品・毛皮製造業(同34.4%)、衣服・その他の繊維製品製造業(同24.9%)、家具・装備品製造業(同22.3%)、繊維工業(同22.0%)で比較的高い割合となっている。

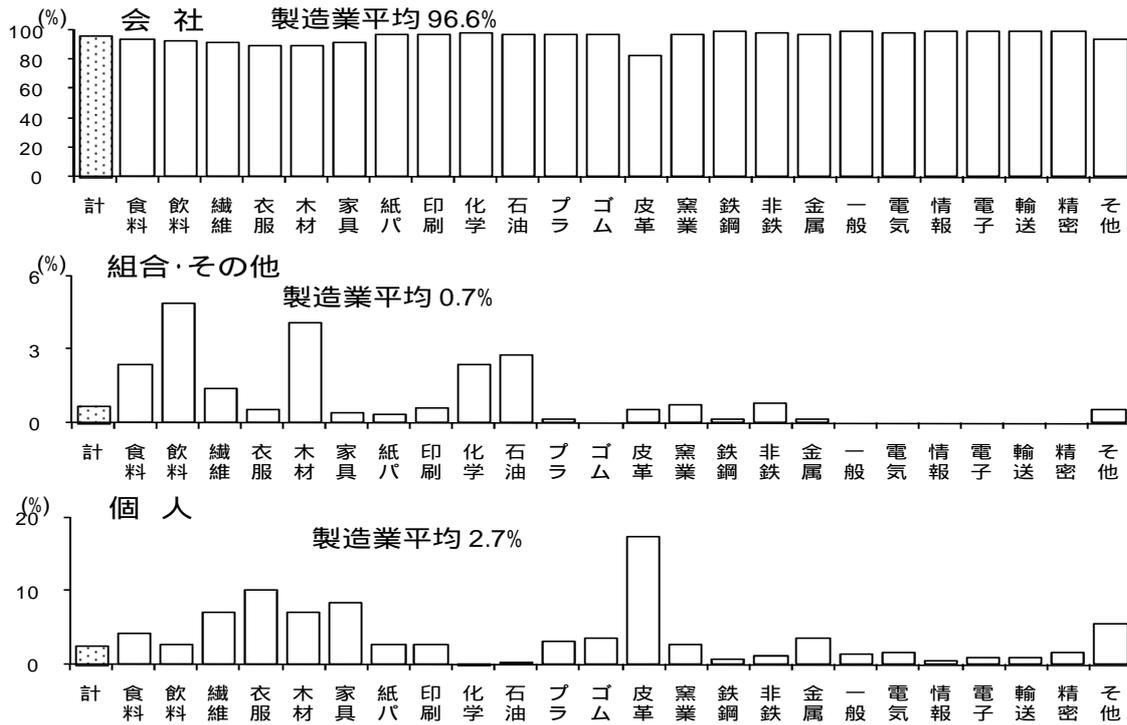
第12図 経営組織別事業所数の構成比



第13図 産業別経営組織別の事業所数の割合

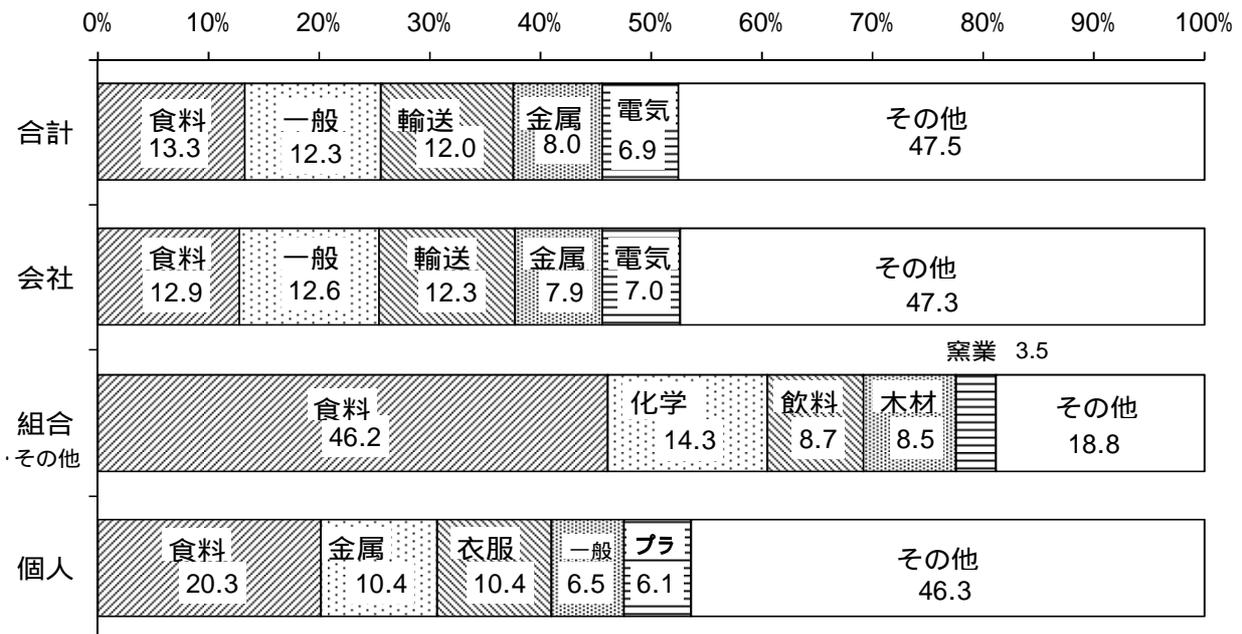


第16図 産業別経営組織別の従業者数の割合



(2) 経営組織別に産業別の従業者数をみると会社組織で割合の高い産業は、食料品製造業（構成比 12.9%）、一般機械器具製造業（同 12.6%）、輸送用機械器具製造業（同 12.3%）、金属製品製造業（同 7.9%）、電気機械器具製造業（同 7.0%）となっている。組合・その他の事業所は、食料品製造業（同 46.2%）の割合が高く、次いで化学工業（同 14.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 8.7%）と続いている。個人の事業所で割合の高い産業は、食料品製造業（同 20.3%）、金属製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業（ともに同 10.4%）となっている（第17図）。

第17図 経営組織別・産業別従業者数の構成比



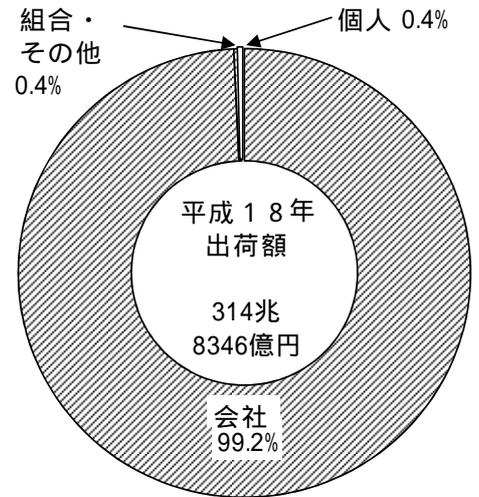
3. 出荷額

(1) 平成18年の従業者4人以上の製造事業所の出荷額は、314兆8346億円（前年比6.4%増）であった。

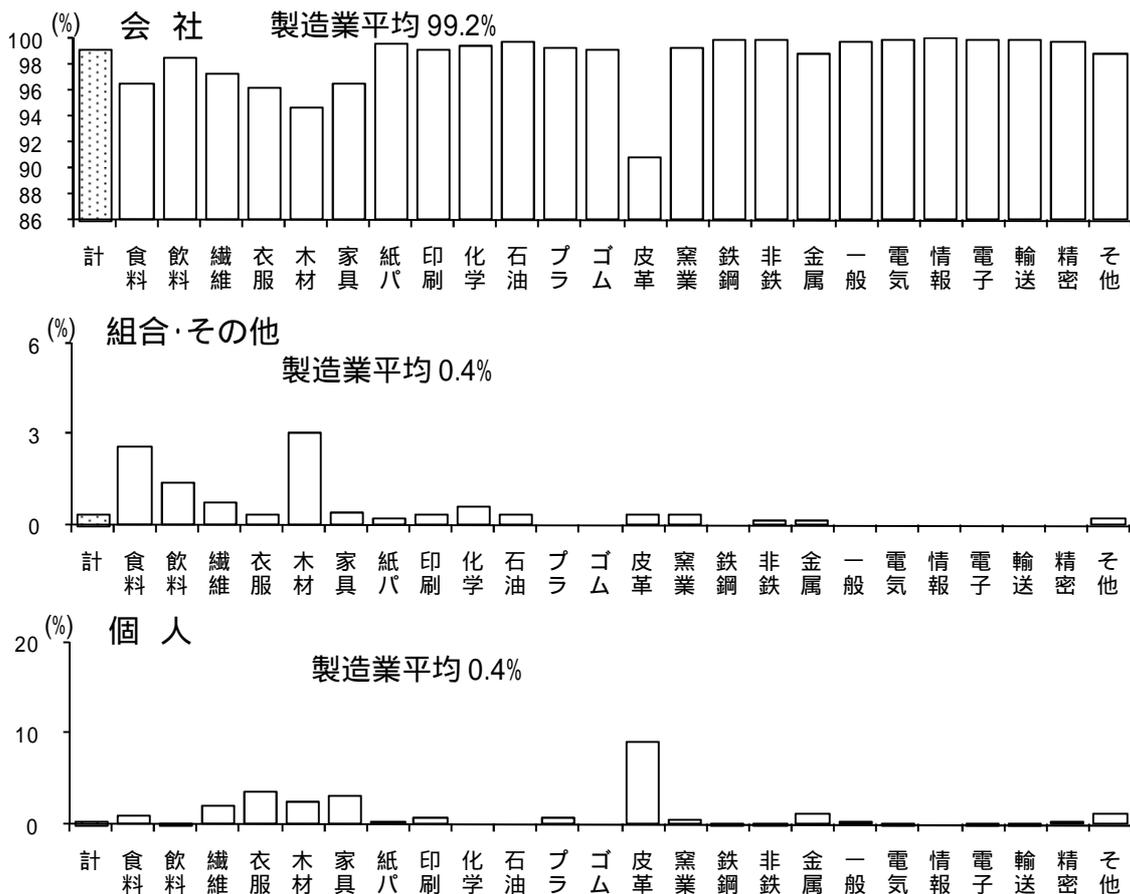
出荷額を経営組織別にみると（第18図）、会社組織の事業所が312兆4706億円で全体の99.2%、組合・その他の事業所が1兆1495億円（構成比0.4%）、個人の事業所は1兆2145億円（同0.4%）となっている。

出荷額を産業別・経営組織別にみるとすべての産業で会社組織の事業所の割合が9割を超えている（第19図）。

第18図 経営組織別出荷額数の構成比



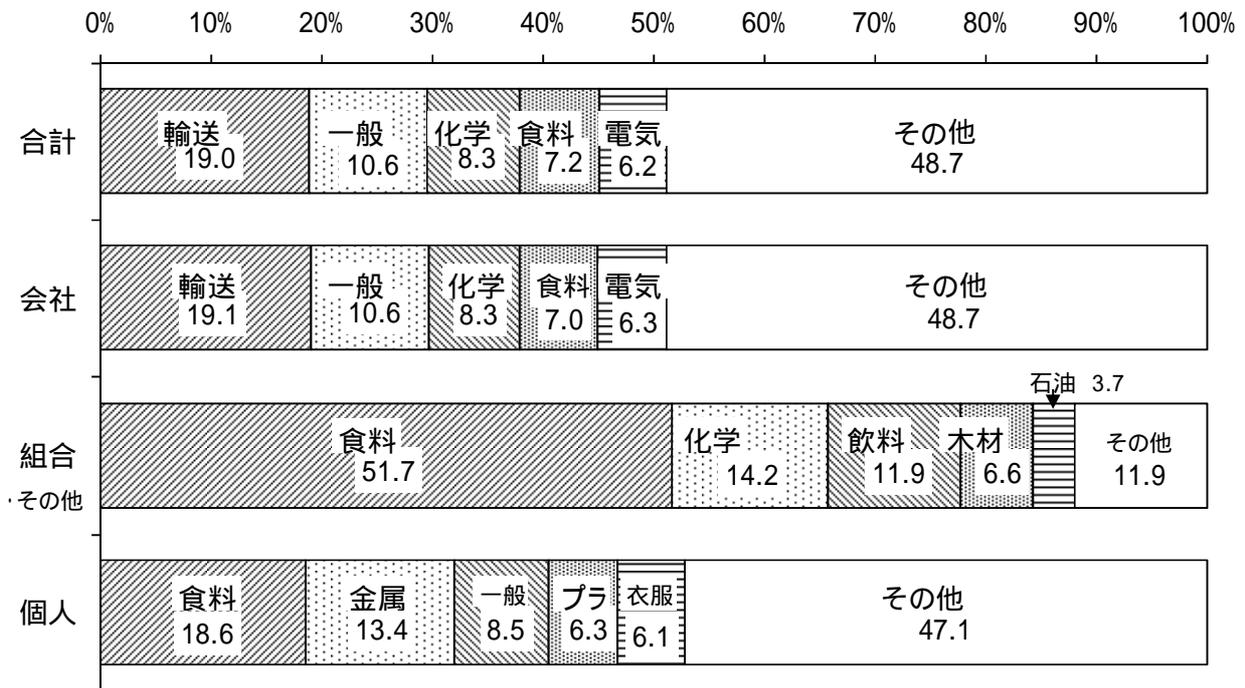
第19図 経営組織別・産業別出荷額の構成比



(注) 印は秘匿のため表示していない。

(2) 経営組織別に産業別の出荷額をみると会社組織の事業所で割合の高い産業は、輸送用機械器具製造業（構成比 19.1%）、一般機械器具製造業（同 10.6%）、化学工業（同 8.3%）、食料品製造業（同 7.0%）となっている。組合・その他の事業所は、食料品製造業（同 51.7%）が全体の 5 割を超え、次いで、化学工業（同 14.2%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同 11.9%）と続いている。個人の事業所で割合が高いのは、食料品製造業（同 18.6%）、金属製品製造業（同 13.4%）、一般機械器具製造業（同 8.5%）となっている（第 20 図）。

第 20 図 産業別経営組織別の出荷額の割合



4. 都道府県別

(1) 事業所数

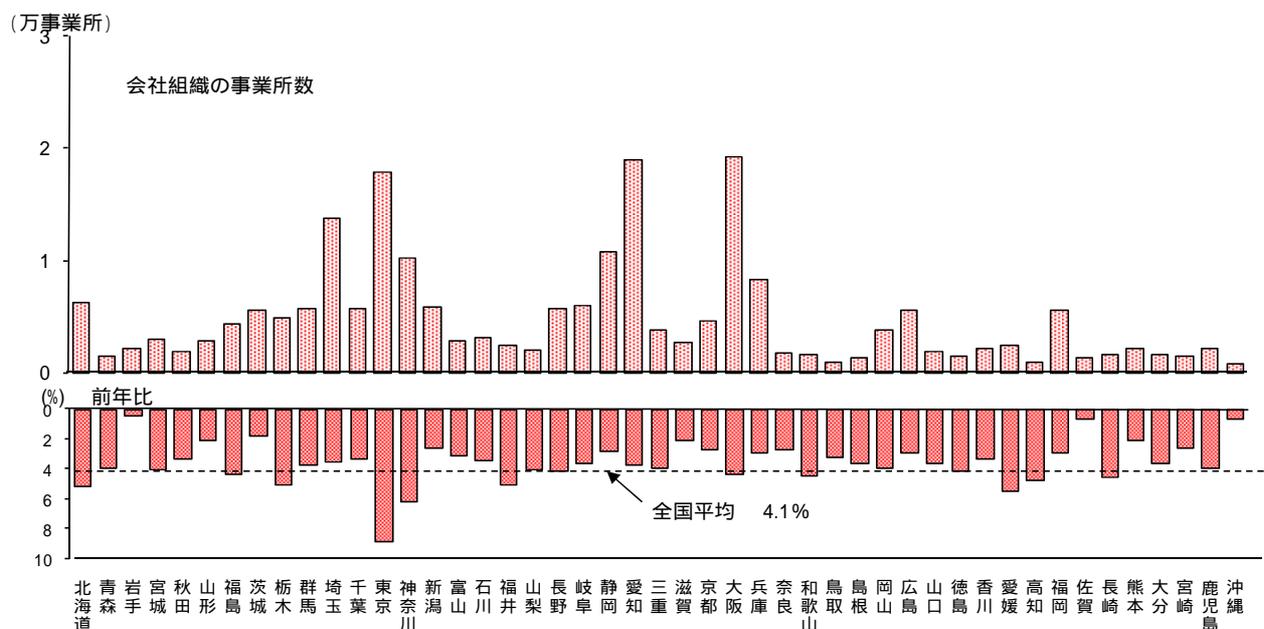
経営組織別に都道府県（以下、「県」という）の事業所数をみると（第11表）、

会社組織の事業所は大阪（1万9304事業所）、愛知（1万9010事業所）、東京（1万7876事業所）埼玉（1万3790事業所）、静岡（1万727事業所）、神奈川（1万147事業所）の順となっている。

県別・産業別にみると、食品製造業、金属製品製造業、一般機械器具製造業の3産業の割合がほとんどの県で引き続き高くなっている。また、石川、福井、京都では繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）、東京では印刷・同関連業、岐阜、佐賀、長崎、鹿児島、沖縄では窯業・土石製品製造業の割合が高く、地域的な産業集積も見られる。

前年比をみると、東京（前年比 8.8%減）、神奈川（同 6.2%減）、愛媛（同 5.5%減）、北海道（同 5.2%減）、栃木（同 5.1%減）など全ての県で減少となっている（第21図）。

第21図 会社組織の都道府県別事業所数

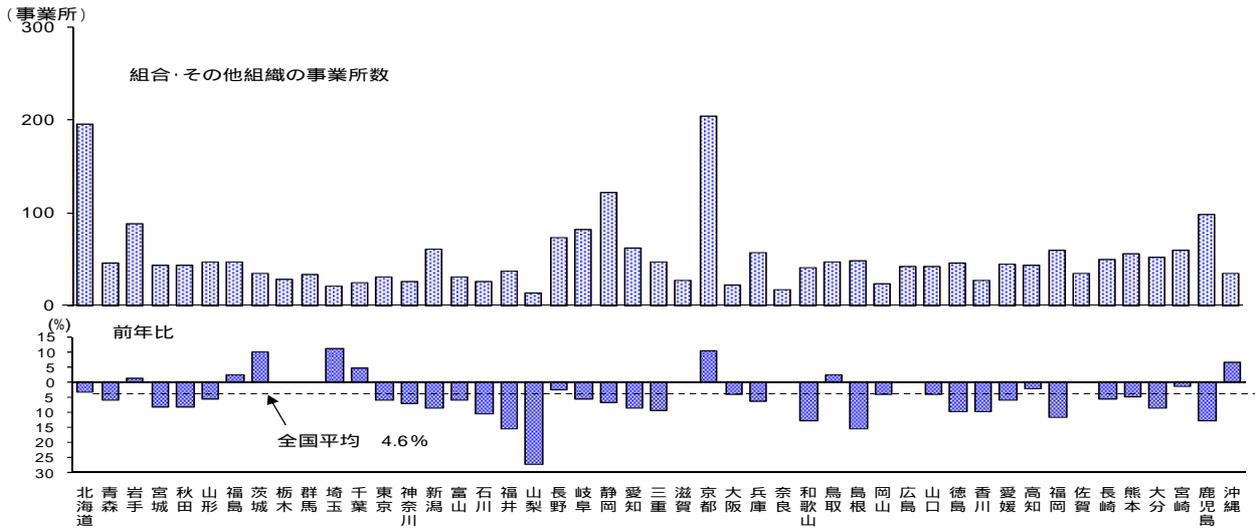


組合・その他の事業所をみると（第22図）、京都（203事業所）、北海道（195事業所）、静岡（121事業所）、鹿児島（98事業所）、岩手（88事業所）、岐阜（81事業所）の順となっている。

事業所数の多い県をみると京都は繊維工業、窯業・土石製品製造業、食品製造業の割合、北海道・岩手・静岡は飲料・たばこ・飼料製造業、木材・木製品製造業、食品製造業の割合、鹿児島は食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業の割合、岐阜は食品製造業、木材・木製品製造業、窯業・土石製品製造業の割合が高い。なお、食品製造業の割合は全県で比較的高くなっている。

前年比をみると、埼玉（前年比 11.1%増）、京都（同 10.3%増）、茨城（同 9.7%増）など8県が増加、山梨（同 27.8%減）、福井（同 15.9%減）、島根（同 15.8%減）、鹿児島（同 13.3%減）、和歌山（同 13.0%減）など33県で減少、栃木、群馬、滋賀、奈良、広島、佐賀が横ばいとなっている。

第22図 組合・その他組織の都道府県別事業所数

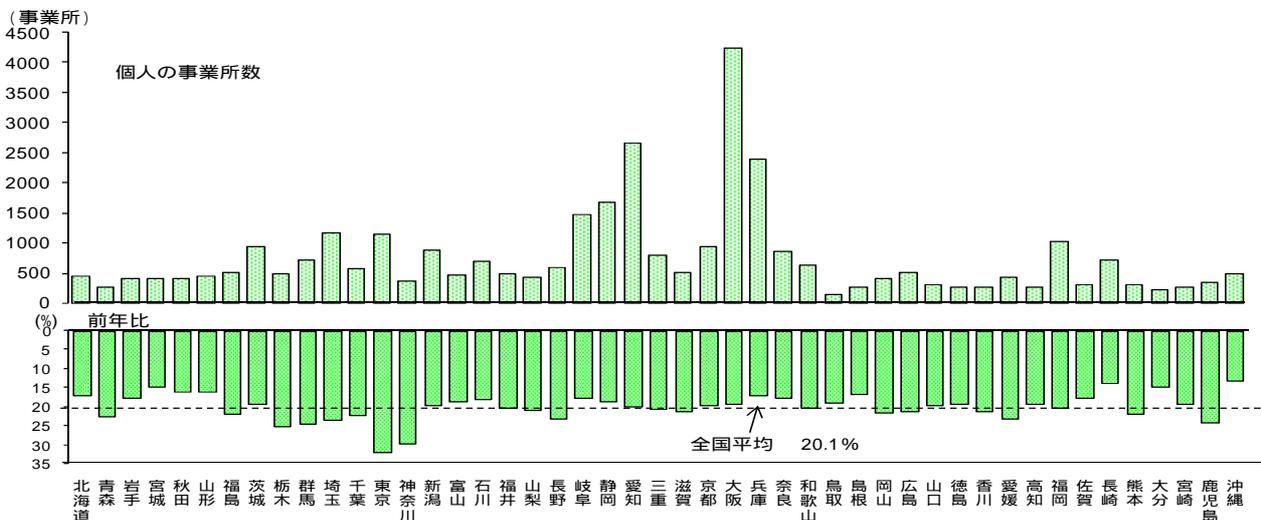


個人の事業所をみると（第23図）、大阪（4238 事業所）、愛知（2666 事業所）、兵庫（2398 事業所）、静岡（1677 事業所）、岐阜（1464 事業所）、埼玉（1159 事業所）、東京（1132 事業所）の順となっている。

事業所数の多い県をみると、大阪は金属製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業の割合、愛知は金属製品製造業、一般機械器具製造業の割合、兵庫は食品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業、金属製品製造業の割合、静岡は食品製造業、金属製品製造業の割合、岐阜は衣服・その他の繊維製品製造業の割合、埼玉は金属製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、プラスチック製品製造業の割合、東京は金属製品製造業、印刷・同関連業の割合が高い。なお、個人事業所に占める食品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、金属製品製造業の割合は、多くの県で比較的高い。

前年比をみると、東京（前年比 31.8%減）、神奈川（同 29.8%減）、栃木（同 25.2%減）、群馬（同 24.4%減）、鹿児島（同 24.0%減）など全県で減少となっている。

第23図 個人の都道府県別事業所数



県の事業所数を経営組織別にみると（第11表）、会社組織の割合が高い県は、神奈川、東京、埼玉、広島、栃木、北海道、千葉となっており、組合・その他組織の割合が高い県は、鳥取、鹿児島、高知、京都、宮崎、岩手、島根、また、個人の事業所の割合が高い県は、沖縄、奈良、長崎、和歌山、兵庫、高知となっている。

第11表 都道府県別・経営組織別事業所数

	事業所数				前年比(%)				都道府県別構成比(%)				経営組織別構成比(%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	258,543	221,840	2,411	34,292	6.6	4.1	4.6	20.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	85.8	0.9	13.3
1 北海道	6,813	6,171	195	447	6.0	5.2	3.5	17.1	2.6	2.8	8.1	1.3	100.0	90.6	2.9	6.6
2 青森	1,743	1,435	45	263	7.3	3.9	6.3	22.4	0.7	0.6	1.9	0.8	100.0	82.3	2.6	15.1
3 岩手	2,668	2,177	88	403	3.5	0.5	1.1	17.8	1.0	1.0	3.6	1.2	100.0	81.6	3.3	15.1
4 宮城	3,433	2,980	43	410	5.5	4.0	8.5	14.6	1.3	1.3	1.8	1.2	100.0	86.8	1.3	11.9
5 秋田	2,346	1,905	43	398	5.9	3.3	8.5	16.2	0.9	0.9	1.8	1.2	100.0	81.2	1.8	17.0
6 山形	3,283	2,802	47	434	4.2	2.1	6.0	16.1	1.3	1.3	1.9	1.3	100.0	85.3	1.4	13.2
7 福島	4,870	4,312	46	512	6.4	4.3	2.2	21.8	1.9	1.9	1.9	1.5	100.0	88.5	0.9	10.5
8 茨城	6,566	5,594	34	938	4.7	1.8	9.7	19.3	2.5	2.5	1.4	2.7	100.0	85.2	0.5	14.3
9 栃木	5,436	4,928	28	480	7.3	5.1	0.0	25.2	2.1	2.2	1.2	1.4	100.0	90.7	0.5	8.8
10 群馬	6,405	5,667	33	705	6.5	3.7	0.0	24.4	2.5	2.6	1.4	2.1	100.0	88.5	0.5	11.0
11 埼玉	14,969	13,790	20	1,159	5.4	3.5	11.1	23.4	5.8	6.2	0.8	3.4	100.0	92.1	0.1	7.7
12 千葉	6,318	5,720	24	574	5.4	3.3	4.3	22.2	2.4	2.6	1.0	1.7	100.0	90.5	0.4	9.1
13 東京	19,038	17,876	30	1,132	10.6	8.8	6.3	31.8	7.4	8.1	1.2	3.3	100.0	93.9	0.2	5.9
14 神奈川	10,541	10,147	25	369	7.3	6.2	7.4	29.8	4.1	4.6	1.0	1.1	100.0	96.3	0.2	3.5
15 新潟	6,745	5,819	60	866	5.3	2.6	9.1	19.5	2.6	2.6	2.5	2.5	100.0	86.3	0.9	12.8
16 富山	3,320	2,829	30	461	5.6	3.1	6.3	18.6	1.3	1.3	1.2	1.3	100.0	85.2	0.9	13.9
17 石川	3,757	3,036	25	696	6.6	3.4	10.7	18.0	1.5	1.4	1.0	2.0	100.0	80.8	0.7	18.5
18 福井	2,897	2,380	37	480	8.1	5.0	15.9	20.3	1.1	1.1	1.5	1.4	100.0	82.2	1.3	16.6
19 山梨	2,410	1,977	13	420	7.6	4.0	27.8	20.8	0.9	0.9	0.5	1.2	100.0	82.0	0.5	17.4
20 長野	6,371	5,704	73	594	6.3	4.1	2.7	23.2	2.5	2.6	3.0	1.7	100.0	89.5	1.1	9.3
21 岐阜	7,543	5,998	81	1,464	6.7	3.6	5.8	17.7	2.9	2.7	3.4	4.3	100.0	79.5	1.1	19.4
22 静岡	12,525	10,727	121	1,677	5.3	2.8	6.9	18.7	4.8	4.8	5.0	4.9	100.0	85.6	1.0	13.4
23 愛知	21,737	19,010	61	2,666	6.0	3.7	9.0	19.8	8.4	8.6	2.5	7.8	100.0	87.5	0.3	12.3
24 三重	4,651	3,806	46	799	7.3	3.9	9.8	20.7	1.8	1.7	1.9	2.3	100.0	81.8	1.0	17.2
25 滋賀	3,248	2,709	27	512	5.6	2.1	0.0	21.1	1.3	1.2	1.1	1.5	100.0	83.4	0.8	15.8
26 京都	5,782	4,635	203	944	5.6	2.7	10.3	19.5	2.2	2.1	8.4	2.8	100.0	80.2	3.5	16.3
27 大阪	23,564	19,304	22	4,238	7.4	4.3	4.3	19.3	9.1	8.7	0.9	12.4	100.0	81.9	0.1	18.0
28 兵庫	10,795	8,341	56	2,398	6.4	2.9	6.7	17.0	4.2	3.8	2.3	7.0	100.0	77.3	0.5	22.2
29 奈良	2,576	1,716	16	844	8.1	2.7	0.0	17.7	1.0	0.8	0.7	2.5	100.0	66.6	0.6	32.8
30 和歌山	2,259	1,597	40	622	9.5	4.4	13.0	20.4	0.9	0.7	1.7	1.8	100.0	70.7	1.8	27.5
31 鳥取	1,118	942	46	130	5.1	3.2	2.2	18.8	0.4	0.4	1.9	0.4	100.0	84.3	4.1	11.6
32 島根	1,565	1,260	48	257	6.4	3.6	15.8	16.6	0.6	0.6	2.0	0.7	100.0	80.5	3.1	16.4
33 岡山	4,187	3,762	23	402	5.9	3.9	4.2	21.5	1.6	1.7	1.0	1.2	100.0	89.8	0.5	9.6
34 広島	6,062	5,521	41	500	4.7	2.9	0.0	21.3	2.3	2.5	1.7	1.5	100.0	91.1	0.7	8.2
35 山口	2,236	1,901	42	293	6.1	3.6	4.5	19.7	0.9	0.9	1.7	0.9	100.0	85.0	1.9	13.1
36 徳島	1,694	1,395	45	254	6.9	4.1	10.0	19.4	0.7	0.6	1.9	0.7	100.0	82.3	2.7	15.0
37 香川	2,455	2,163	27	265	5.6	3.3	10.0	21.1	0.9	1.0	1.1	0.8	100.0	88.1	1.1	10.8
38 愛媛	2,808	2,351	44	413	8.6	5.5	6.4	23.1	1.1	1.1	1.8	1.2	100.0	83.7	1.6	14.7
39 高知	1,236	946	43	247	8.0	4.7	2.3	19.3	0.5	0.4	1.8	0.7	100.0	76.5	3.5	20.0
40 福岡	6,620	5,541	59	1,020	6.1	2.9	11.9	20.4	2.6	2.5	2.4	3.0	100.0	83.7	0.9	15.4
41 佐賀	1,683	1,353	34	296	4.2	0.7	0.0	17.8	0.7	0.6	1.4	0.9	100.0	80.4	2.0	17.6
42 長崎	2,280	1,522	49	709	7.6	4.5	5.8	13.7	0.9	0.7	2.0	2.1	100.0	66.8	2.1	31.1
43 熊本	2,500	2,149	55	296	5.0	2.1	5.2	21.9	1.0	1.0	2.3	0.9	100.0	86.0	2.2	11.8
44 大分	1,867	1,591	52	224	5.3	3.6	8.8	14.8	0.7	0.7	2.2	0.7	100.0	85.2	2.8	12.0
45 宮崎	1,697	1,381	59	257	5.6	2.6	1.7	19.4	0.7	0.6	2.4	0.7	100.0	81.4	3.5	15.1
46 鹿児島	2,599	2,153	98	348	7.5	3.9	13.3	24.0	1.0	1.0	4.1	1.0	100.0	82.8	3.8	13.4
47 沖縄	1,327	817	34	476	5.4	0.7	6.3	13.1	0.5	0.4	1.4	1.4	100.0	61.6	2.6	35.9

(2) 出荷額

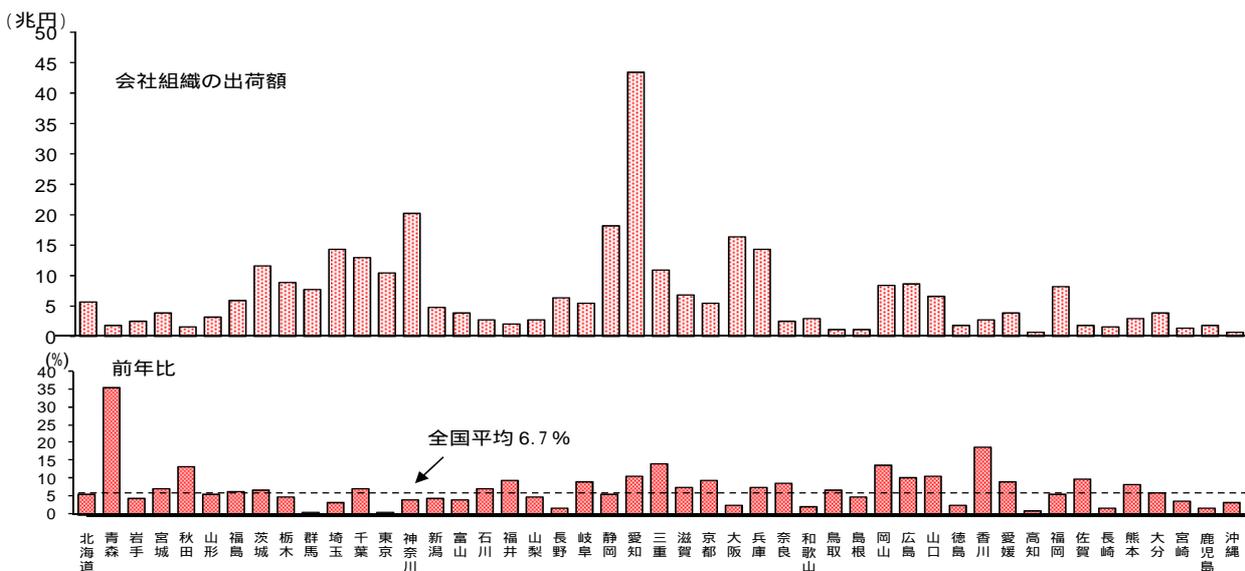
県別の出荷額をみると(第12表)、

会社組織の出荷額は(第24図)、愛知(43兆5829億円)、神奈川(20兆1183億円)、静岡(18兆1104億円)、大阪(16兆4289億円)、兵庫(14兆3105億円)、埼玉(14兆1707億円)、千葉(12兆9351億円)、茨城(11兆4404億円)、三重(10兆7411億円)の順となっている。

県別にみると、愛知は輸送用機械器具製造業、神奈川は輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、石油製品・石炭製品製造業、化学工業製品製造業、静岡は輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、大阪は一般機械器具製造業、化学工業製品製造業、埼玉は輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業、兵庫は一般機械器具製造業、鉄鋼業、千葉は石油製品・石炭製品製造業、化学工業製品製造業、鉄鋼業、茨城は一般機械器具製造業、化学工業製品製造業、三重は輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の割合が高い。

なお、経営組織別の割合をみると、全県で会社組織の出荷額が95%を超えている(第12表)。前年比をみると、青森(前年比35.5%増)、香川(同18.9%増)、三重(同14.2%増)、岡山(同13.8%増)、秋田(同13.3%増)など全県で増加となっている。

第24図 会社組織の都道府県別出荷額

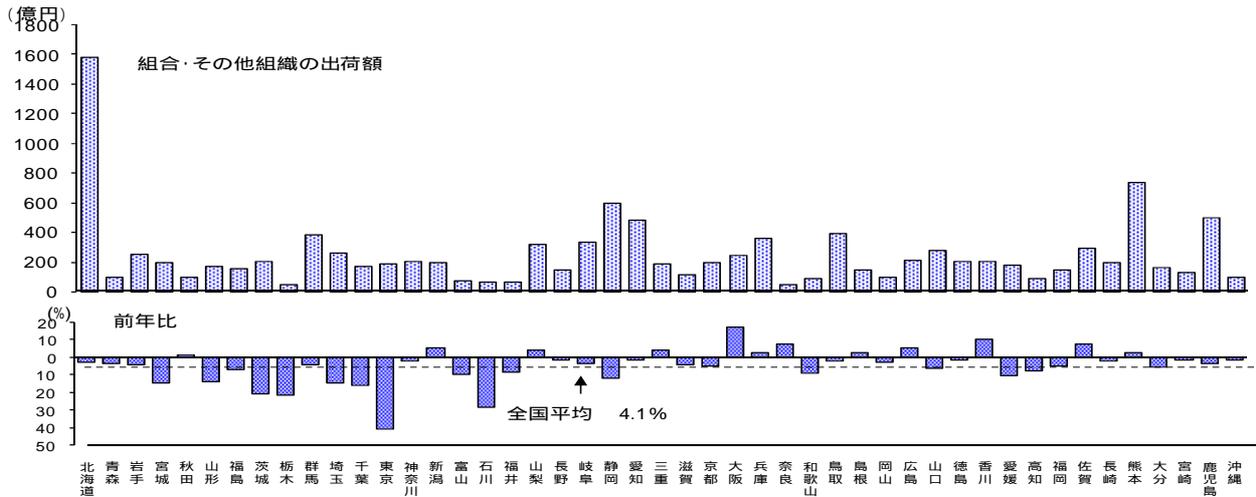


組合・その他の出荷額は(第25図)、北海道(1584億円)、熊本(732億円)、静岡(599億円)、鹿児島(499億円)、愛知(483億円)、鳥取(390億円)、群馬(379億円)の順となっている。

県別にみると、北海道は食品製造業、化学工業製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、熊本は化学工業製品製造業、食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、静岡は食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、鹿児島は食品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、愛知は食品製造業、化学工業製品製造業、鳥取は食品製造業、群馬は食品製造業の割合が高い。なお、ほとんどの県で組合・その他の事業所に占める食品製造業の割合が高いものとなっている。

前年比をみると、大阪(前年比17.3%増)、香川(同10.5%増)、奈良(同8.2%増)など12県で増加し、東京(前年比40.6%減)、石川(同27.9%減)、栃木(同20.9%減)、茨城(同20.5%減)、千葉(同15.7%減)など35県で減少となっている。

第 2 5 図 組合・その他組織の都道府県別出荷額

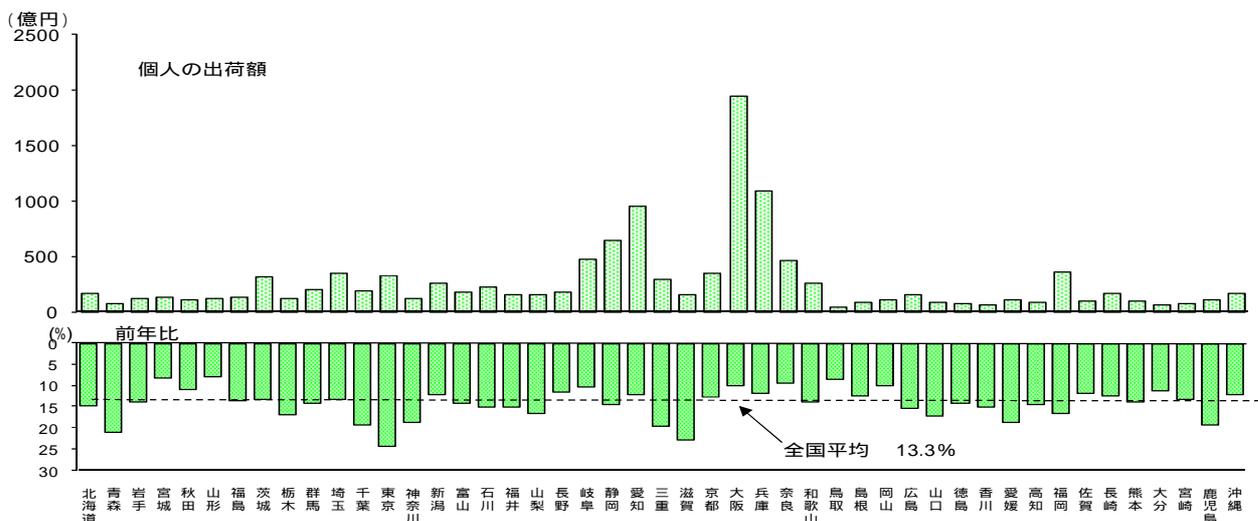


個人の出荷額をみると（第 2 6 図）、大阪（1949 億円）、兵庫（1088 億円）、愛知（952 億円）、静岡（644 億円）、岐阜（476 億円）、奈良（465 億円）、福岡（357 億円）、埼玉（353 億円）、東京（325 億円）の順となっている。

県別に見ると、大阪は金属製品製造業、一般機械器具製造業、プラスチック製品製造業、兵庫はなめし革・同製品・毛皮製造業、食料品製造業、ゴム製品製造業、金属製品製造業、愛知は金属製品製造業、一般機械器具製造業、食料品製造業、輸送用機械器具製造業、静岡は食料品製造業、金属製品製造業、岐阜は窯業・土石製品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、奈良は食料品製造業、衣服・その他の繊維製品製造業、木材・木製品製造業、福岡は食料品製造業、家具・装備品製造業、埼玉は食料品製造業、金属製品製造業、プラスチック製品製造業、東京は金属製品製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業の割合が高い。

前年比をみると、東京（前年比 24.1%減）、滋賀（同 22.7%減）、青森（同 20.9%減）、三重（同 19.6%減）、鹿児島（同 19.3%減）、千葉（同 19.2%減）など全県で減少となっている。

第 2 6 図 個人の都道府県別出荷額



第12表 都道府県別・経営組織別出荷額

	出荷額(百万円)				前年比(%)			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	314,834,621	312,470,597	1,149,488	1,214,536	6.6	6.7	4.1	13.3
1 北海道	5,749,592	5,574,132	158,371	17,089	5.2	5.5	2.7	14.6
2 青森	1,623,612	1,607,160	9,139	7,313	34.7	35.5	3.1	20.9
3 岩手	2,474,696	2,437,908	25,045	11,743	4.1	4.3	4.0	13.7
4 宮城	3,818,410	3,785,681	19,176	13,553	7.0	7.2	14.5	8.2
5 秋田	1,585,560	1,565,542	9,487	10,531	13.0	13.3	1.8	10.7
6 山形	3,021,169	2,991,493	17,249	12,427	5.3	5.5	13.5	7.9
7 福島	5,914,656	5,886,343	15,506	12,806	6.2	6.3	6.4	13.5
8 茨城	11,491,770	11,440,418	20,343	31,010	6.4	6.6	20.5	13.2
9 栃木	8,727,911	8,711,942	4,144	11,824	4.5	4.6	20.9	16.8
10 群馬	7,776,059	7,718,536	37,948	19,575	0.5	0.5	3.6	14.0
11 埼玉	14,231,621	14,170,718	25,594	35,308	3.1	3.2	14.2	13.2
12 千葉	12,971,199	12,935,107	16,750	19,341	7.1	7.2	15.7	19.2
13 東京	10,359,659	10,308,959	18,161	32,539	0.1	0.3	40.6	24.1
14 神奈川	20,150,220	20,118,340	20,155	11,724	3.9	3.9	1.8	18.6
15 新潟	4,828,125	4,782,687	19,593	25,845	4.1	4.2	5.9	12.0
16 富山	3,725,390	3,700,796	7,361	17,234	3.8	3.9	9.6	14.1
17 石川	2,655,295	2,626,995	6,474	21,825	6.6	6.9	27.9	14.9
18 福井	2,018,201	1,996,596	6,541	15,064	9.0	9.3	8.4	15.0
19 山梨	2,559,442	2,512,729	31,652	15,060	4.6	4.8	4.6	16.4
20 長野	6,361,970	6,329,189	14,522	18,259	1.6	1.7	1.4	11.4
21 岐阜	5,527,988	5,446,829	33,545	47,614	8.6	8.9	3.2	10.3
22 静岡	18,234,667	18,110,389	59,906	64,372	5.3	5.4	11.6	14.3
23 愛知	43,726,333	43,582,906	48,273	95,154	10.7	10.7	1.2	12.0
24 三重	10,788,479	10,741,082	18,635	28,763	14.1	14.2	4.7	19.6
25 滋賀	6,839,952	6,813,737	11,021	15,194	7.1	7.3	4.0	22.7
26 京都	5,319,301	5,265,531	19,302	34,468	9.2	9.5	4.4	12.5
27 大阪	16,647,826	16,428,934	23,984	194,908	2.1	2.3	17.3	10.0
28 兵庫	14,454,981	14,310,482	35,665	108,834	7.3	7.4	3.0	11.8
29 奈良	2,335,355	2,284,222	4,630	46,503	8.3	8.7	8.2	9.3
30 和歌山	2,834,238	2,799,354	8,699	26,186	1.9	2.2	8.9	13.7
31 鳥取	1,137,468	1,094,624	38,986	3,858	6.5	6.8	1.5	8.5
32 島根	1,111,713	1,088,944	14,222	8,547	4.5	4.7	2.8	12.2
33 岡山	8,297,273	8,277,062	9,351	10,860	13.7	13.8	2.5	9.9
34 広島	8,578,639	8,542,400	20,819	15,420	10.2	10.2	5.5	15.4
35 山口	6,657,044	6,620,491	27,529	9,024	10.5	10.6	5.7	17.2
36 徳島	1,643,219	1,615,612	20,418	7,189	2.3	2.5	1.2	14.0
37 香川	2,563,513	2,536,652	20,226	6,636	18.7	18.9	10.5	15.1
38 愛媛	3,738,212	3,709,626	18,050	10,535	8.8	9.0	9.9	18.6
39 高知	549,795	532,606	8,811	8,378	0.5	0.9	7.2	14.3
40 福岡	8,159,756	8,109,365	14,680	35,710	5.3	5.4	4.6	16.4
41 佐賀	1,710,090	1,670,843	29,278	9,968	9.5	9.7	7.7	11.6
42 長崎	1,514,787	1,479,112	18,964	16,711	1.5	1.7	2.1	12.4
43 熊本	2,833,205	2,750,509	73,247	9,449	8.1	8.3	3.0	13.9
44 大分	3,891,442	3,869,763	15,823	5,856	6.0	6.1	5.5	11.2
45 宮崎	1,332,060	1,311,301	13,151	7,608	3.4	3.5	1.0	13.1
46 鹿児島	1,834,447	1,774,109	49,875	10,463	1.3	1.6	3.4	19.3
47 沖縄	528,281	502,841	9,184	16,256	2.6	3.2	1.0	12.0

第12表 都道府県別・経営組織別出荷額（続き）

	都道府県別構成比（％）				経営組織別構成比（％）			
	合計	会社	組合・その他	個人	合計	会社	組合・その他	個人
全国計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	99.2	0.4	0.4
1 北海道	1.8	1.8	13.8	1.4	100.0	96.9	2.8	0.3
2 青森	0.5	0.5	0.8	0.6	100.0	99.0	0.6	0.5
3 岩手	0.8	0.8	2.2	1.0	100.0	98.5	1.0	0.5
4 宮城	1.2	1.2	1.7	1.1	100.0	99.1	0.5	0.4
5 秋田	0.5	0.5	0.8	0.9	100.0	98.7	0.6	0.7
6 山形	1.0	1.0	1.5	1.0	100.0	99.0	0.6	0.4
7 福島	1.9	1.9	1.3	1.1	100.0	99.5	0.3	0.2
8 茨城	3.7	3.7	1.8	2.6	100.0	99.6	0.2	0.3
9 栃木	2.8	2.8	0.4	1.0	100.0	99.8	0.0	0.1
10 群馬	2.5	2.5	3.3	1.6	100.0	99.3	0.5	0.3
11 埼玉	4.5	4.5	2.2	2.9	100.0	99.6	0.2	0.2
12 千葉	4.1	4.1	1.5	1.6	100.0	99.7	0.1	0.1
13 東京	3.3	3.3	1.6	2.7	100.0	99.5	0.2	0.3
14 神奈川	6.4	6.4	1.8	1.0	100.0	99.8	0.1	0.1
15 新潟	1.5	1.5	1.7	2.1	100.0	99.1	0.4	0.5
16 富山	1.2	1.2	0.6	1.4	100.0	99.3	0.2	0.5
17 石川	0.8	0.8	0.6	1.8	100.0	98.9	0.2	0.8
18 福井	0.6	0.6	0.6	1.2	100.0	98.9	0.3	0.7
19 山梨	0.8	0.8	2.8	1.2	100.0	98.2	1.2	0.6
20 長野	2.0	2.0	1.3	1.5	100.0	99.5	0.2	0.3
21 岐阜	1.8	1.7	2.9	3.9	100.0	98.5	0.6	0.9
22 静岡	5.8	5.8	5.2	5.3	100.0	99.3	0.3	0.4
23 愛知	13.9	13.9	4.2	7.8	100.0	99.7	0.1	0.2
24 三重	3.4	3.4	1.6	2.4	100.0	99.6	0.2	0.3
25 滋賀	2.2	2.2	1.0	1.3	100.0	99.6	0.2	0.2
26 京都	1.7	1.7	1.7	2.8	100.0	99.0	0.4	0.6
27 大阪	5.3	5.3	2.1	16.0	100.0	98.7	0.1	1.2
28 兵庫	4.6	4.6	3.1	9.0	100.0	99.0	0.2	0.8
29 奈良	0.7	0.7	0.4	3.8	100.0	97.8	0.2	2.0
30 和歌山	0.9	0.9	0.8	2.2	100.0	98.8	0.3	0.9
31 鳥取	0.4	0.4	3.4	0.3	100.0	96.2	3.4	0.3
32 島根	0.4	0.3	1.2	0.7	100.0	98.0	1.3	0.8
33 岡山	2.6	2.6	0.8	0.9	100.0	99.8	0.1	0.1
34 広島	2.7	2.7	1.8	1.3	100.0	99.6	0.2	0.2
35 山口	2.1	2.1	2.4	0.7	100.0	99.5	0.4	0.1
36 徳島	0.5	0.5	1.8	0.6	100.0	98.3	1.2	0.4
37 香川	0.8	0.8	1.8	0.5	100.0	99.0	0.8	0.3
38 愛媛	1.2	1.2	1.6	0.9	100.0	99.2	0.5	0.3
39 高知	0.2	0.2	0.8	0.7	100.0	96.9	1.6	1.5
40 福岡	2.6	2.6	1.3	2.9	100.0	99.4	0.2	0.4
41 佐賀	0.5	0.5	2.5	0.8	100.0	97.7	1.7	0.6
42 長崎	0.5	0.5	1.6	1.4	100.0	97.6	1.3	1.1
43 熊本	0.9	0.9	6.4	0.8	100.0	97.1	2.6	0.3
44 大分	1.2	1.2	1.4	0.5	100.0	99.4	0.4	0.2
45 宮崎	0.4	0.4	1.1	0.6	100.0	98.4	1.0	0.6
46 鹿児島	0.6	0.6	4.3	0.9	100.0	96.7	2.7	0.6
47 沖縄	0.2	0.2	0.8	1.3	100.0	95.2	1.7	3.1

<トピックス>

工業品目でみた企業シェアの状況

ここでは、事業所単位の調査である工業統計調査を企業単位に名寄せした結果を用いて、平成18年工業統計品目の大企業・中小企業別シェアや上位企業の集中度等を検証している。品目は、賃加工品目や冷凍保管料、販売電力を除いた1812の製造品目で分析を行った。

なお、ここでのデータは、国内に製造事業所(工場)を持つ企業における出荷金額ベースのデータであることから、一般にいわれている「市場シェア」等とは異なる。

これは、

単位の違い(金額、数量、重量ベース等) 調査年次の違い、品目定義・範囲の違い

「市場シェア」等の場合は、「国内シェア」を指していることが多い(輸出分が除かれ輸入分を含む)のに対し、当データは国内工場の出荷金額ベース(輸出分が含まれ輸入分は含まれない)であること

「市場シェア」等は製品ブランドまたは企業グループ単位でのデータが多いのに対し、当データは子会社、協力工場、OEM・EMS^(*)メーカーは独立した企業として集計していることなどによる。

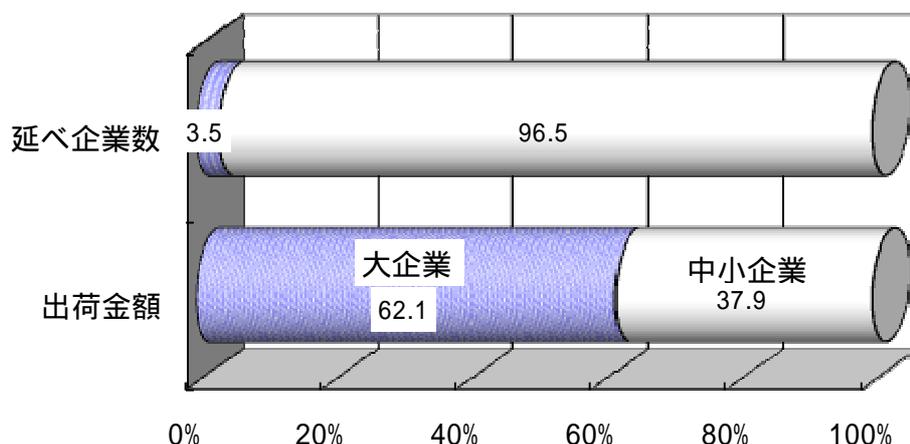
*OEMは、Original Equipment Manufacturerの略で、相手先ブランドによる製品供給、

EMSは、Electronics Manufacturing Servicesの略で、プリント基板の製造を含む製造受託。

1. 大企業・中小企業別構成比

品目・企業規模別^(注1)にみると、延べ企業数^(注2)では大企業が3.5%、中小企業が96.5%と中小企業の割合が圧倒的に高くなっているが、一方、出荷金額ベースでは大企業が62.1%、中小企業が37.9%と大企業の割合が高くなっている。

品目・企業規模別にみた延べ企業数、出荷金額の構成比
(平成18年・企業品目ベース)



(注) 製造品目について企業単位での集計であるため、概況の数値とは異なる。
以下、同じ。

注1：企業規模については、以下のとおり。

大企業・・・「会社組織」は、資本金3億円超、かつ、従業員300人超、
「組合・その他」、「個人」は従業員300人超の企業。

中小企業・・・「会社組織」は、資本金3億円以下、または、従業員300人以下、
「組合・その他」、「個人」は従業員300人以下の企業。

注2：ここでは品目別・企業別に集計したデータを用いているため、複数品目を出荷している企業はそれぞれの品目にカウントされたため、「延べ企業数」と表記している。

延べ企業数について品目上位2桁群別にみると、「石油製品・石炭製品」、「化学工業製品」、「情報通信機械器具」、「電子部品・デバイス」などの品目群では大企業の割合が高く、「衣服・その他の繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「木材・木製品」、「印刷・同関連品」、「家具・装備品」といった品目群では中小企業の割合が高いものとなっている。

品目上位2桁群別延べ企業数
(平成18年・企業品目ベース)

品目上位2桁	延べ企業数 (企業)	大企業		中小企業			
		(企業)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)	(企業)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)
00 計	301,759	10,536	3.5	100.0	291,223	96.5	100.0
09 食料品	45,523	830	1.8	7.9	44,693	98.2	15.3
10 飲料・たばこ・飼料	7,204	211	2.9	2.0	6,993	97.1	2.4
11 繊維工業製品	4,833	137	2.8	1.3	4,696	97.2	1.6
12 衣服・その他の繊維製品	7,916	18	0.2	0.2	7,898	99.8	2.7
13 木材・木製品	18,423	54	0.3	0.5	18,369	99.7	6.3
14 家具・装備品	13,012	82	0.6	0.8	12,930	99.4	4.4
15 パルプ・紙・紙加工品	8,426	298	3.5	2.8	8,128	96.5	2.8
16 印刷・同関連品	14,401	81	0.6	0.8	14,320	99.4	4.9
17 化学工業製品	8,706	1,495	17.2	14.2	7,211	82.8	2.5
18 石油製品・石炭製品	834	147	17.6	1.4	687	82.4	0.2
19 プラスチック製品	16,987	530	3.1	5.0	16,457	96.9	5.7
20 ゴム製品	3,728	159	4.3	1.5	3,569	95.7	1.2
21 なめし革・同製品・毛皮	1,887	6	0.3	0.1	1,881	99.7	0.6
22 窯業・土石製品	14,186	300	2.1	2.8	13,886	97.9	4.8
23 鉄鋼	7,064	472	6.7	4.5	6,592	93.3	2.3
24 非鉄金属	4,700	353	7.5	3.4	4,347	92.5	1.5
25 金属製品	31,636	449	1.4	4.3	31,187	98.6	10.7
26 一般機械器具	43,573	1,593	3.7	15.1	41,980	96.3	14.4
27 電気機械器具	14,442	1,020	7.1	9.7	13,422	92.9	4.6
28 情報通信機械器具	2,724	463	17.0	4.4	2,261	83.0	0.8
29 電子部品・デバイス	4,253	589	13.8	5.6	3,664	86.2	1.3
30 輸送用機械器具	10,305	851	8.3	8.1	9,454	91.7	3.2
31 精密機械器具	5,658	221	3.9	2.1	5,437	96.1	1.9
32 その他の製品	11,338	177	1.6	1.7	11,161	98.4	3.8

(注1) 品目上位2桁群別・企業ベースの集計であるため、産業編、品目編の数値及び前項の数値とは一致しない。

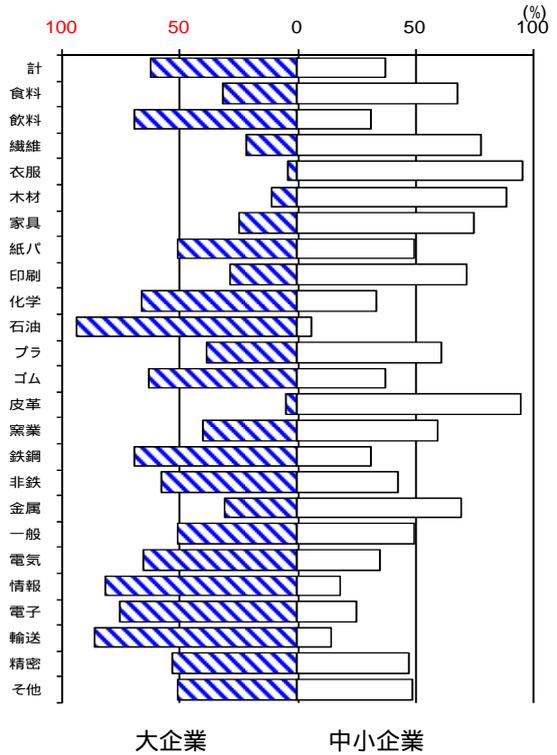
(注2) 上記表は、製造品目の「品目上位2桁群」の名称であるため、産業編等の産業分類の名称とは異なる。

品目上位2桁群別出荷金額構成比
(平成18年・企業品目ベース)

出荷金額ベースで比較してみると、「石油製品・石炭製品」、「輸送用機械器具」、「情報通信機械器具」などで大企業の割合が高く、「衣服・その他の繊維製品」、「なめし革・同製品・毛皮」、「木材・木製品」などで中小企業の割合が高くなっている。

大企業の割合の高い品目群をみると、「石油製品・石炭製品」では、灯油、ナフサ、A重油等となっている。また、「輸送用機械器具」では、トラック、二輪自動車等となっている。

中小企業の割合の高い品目群をみると、「衣服・その他の繊維製品」では、ニット製成人女子・少女用セーター・カーディガン・ベスト類、タオル(ハンカチーフを除く)等となっている。また「なめし革・同製品・毛皮」では、なめし革製ハンドバック、工業用革製品等となっている。



品目上位2桁群別出荷金額構成比
(平成18年・企業品目ベース)

品目上位2桁	出荷金額 (百万円)	大企業		中小企業			
		(百万円)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)	(百万円)	規模別 構成比 (%)	産業別 構成比 (%)
00 計	301,430,783	187,187,603	62.1	100.0	114,243,181	37.9	100.0
09 食料品	22,127,912	6,973,812	31.5	3.7	15,154,100	68.5	13.3
10 飲料・たばこ・飼料	9,609,084	6,587,837	68.6	3.5	3,021,246	31.4	2.6
11 繊維工業製品	1,559,250	340,634	21.8	0.2	1,218,616	78.2	1.1
12 衣服・その他の繊維製品	1,502,057	61,943	4.1	0.0	1,440,114	95.9	1.3
13 木材・木製品	2,421,325	265,098	10.9	0.1	2,156,227	89.1	1.9
14 家具・装備品	2,107,329	520,630	24.7	0.3	1,586,699	75.3	1.4
15 パルプ・紙・紙加工品	6,939,645	3,506,316	50.5	1.9	3,433,329	49.5	3.0
16 印刷・同関連品	5,978,728	1,676,507	28.0	0.9	4,302,221	72.0	3.8
17 化学工業製品	26,072,487	17,259,952	66.2	9.2	8,812,536	33.8	7.7
18 石油製品・石炭製品	15,322,591	14,366,389	93.8	7.7	956,201	6.2	0.8
19 プラスチック製品	10,976,754	4,237,708	38.6	2.3	6,739,046	61.4	5.9
20 ゴム製品	3,213,917	2,015,780	62.7	1.1	1,198,137	37.3	1.0
21 なめし革・同製品・毛皮	450,520	21,680	4.8	0.0	428,840	95.2	0.4
22 窯業・土石製品	7,622,492	3,041,569	39.9	1.6	4,580,923	60.1	4.0
23 鉄鋼	17,451,530	11,977,776	68.6	6.4	5,473,754	31.4	4.8
24 非鉄金属	8,323,400	4,756,226	57.1	2.5	3,567,174	42.9	3.1
25 金属製品	12,386,821	3,759,918	30.4	2.0	8,626,903	69.6	7.6
26 一般機械器具	31,858,215	16,079,166	50.5	8.6	15,779,048	49.5	13.8
27 電気機械器具	19,350,229	12,573,622	65.0	6.7	6,776,607	35.0	5.9
28 情報通信機械器具	11,951,677	9,722,279	81.3	5.2	2,229,398	18.7	2.0
29 電子部品・デバイス	18,170,412	13,595,936	74.8	7.3	4,574,475	25.2	4.0
30 輸送用機械器具	57,759,830	49,575,398	85.8	26.5	8,184,432	14.2	7.2
31 精密機械器具	3,933,581	2,067,829	52.6	1.1	1,865,752	47.4	1.6
32 その他の製品	4,340,998	2,203,597	50.8	1.2	2,137,401	49.2	1.9

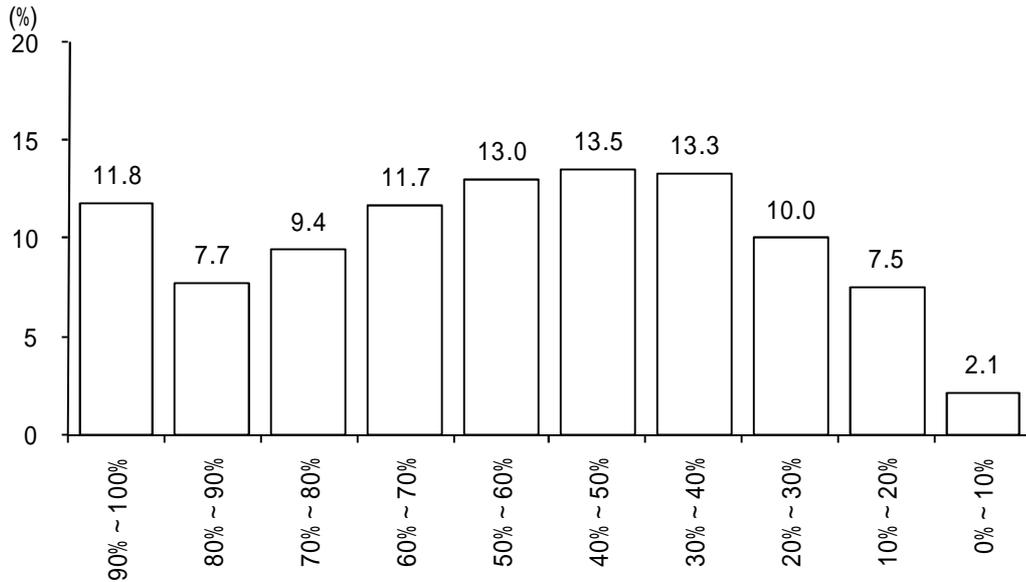
(注1) 品目上位2桁群別・企業ベースの集計であるため、産業編、品目編の数値及び前項の数値とは一致しない。

(注2) 上記表は、製造品目の「品目上位2桁群」の名称であるため、産業編等の産業分類の名称とは異なる。

2. 上位3社シェア

各品目の製造品出荷額上位3社が占める割合をみると、最も高いのは「40%以上～50%未満」、次いで、「30%以上～40%未満」、「50%以上～60%未満」、「90%以上～100%未満」となっている。上位3社でシェアの50%以上を占めている品目は972品目となっており、全品目の半数を上回った53.6%となっている。

上位3社のシェア別構成比
(平成18年・企業品目ベース)



上位3社のシェアの品目上位2桁群別表 (平成18年・企業品目ベース)

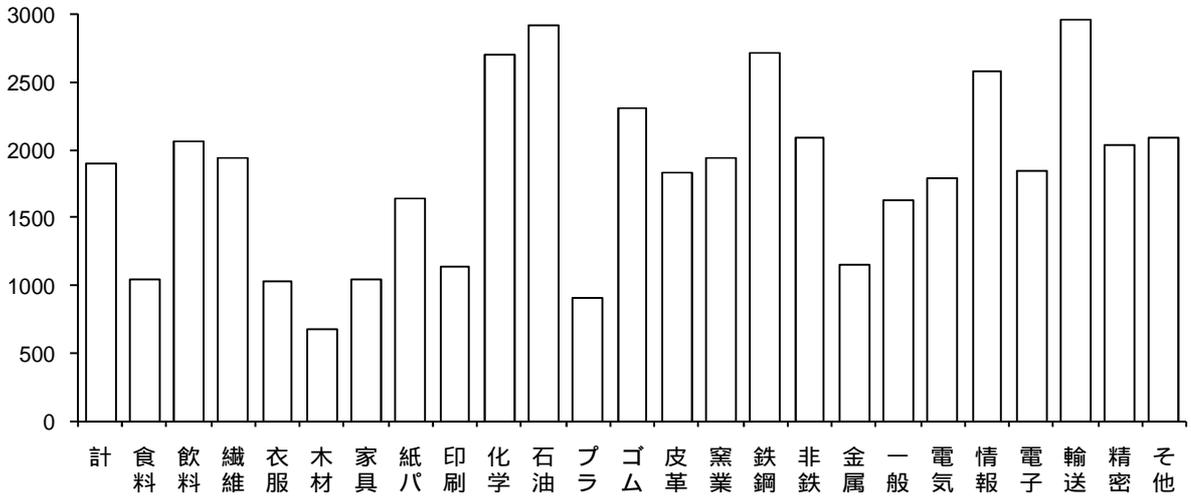
	計	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維工業製品	衣服・その他の繊維製品	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷・同関連品	化学工業製品	石油製品・石炭製品	プラスチック製品	ゴム製品	なめし革・同製品・毛皮	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械器具	電気機械器具	情報通信機械器具	電子部品・デバイス	輸送用機械器具	精密機械器具	その他の製品
計	1812	95	28	114	72	37	21	59	9	214	24	43	41	34	112	65	56	104	236	114	52	41	77	62	102
90%～100%	214	2	4	11	0	0	1	4	0	56	5	0	9	3	15	15	10	3	18	8	9	3	22	3	13
80%～90%	139	4	3	12	1	0	0	2	1	17	2	2	5	2	9	9	6	5	17	10	8	3	7	10	4
70%～80%	171	5	0	11	3	1	1	5	1	18	6	5	2	3	13	12	4	9	20	14	4	3	13	6	12
60%～70%	212	10	4	10	10	2	1	7	0	32	6	0	6	3	8	9	7	10	22	21	12	8	9	2	13
50%～60%	236	10	0	22	9	3	1	13	0	31	3	2	3	10	15	3	10	9	29	16	7	6	6	12	16
40%～50%	245	9	2	18	12	3	3	5	2	27	0	5	5	4	18	5	6	16	39	11	7	11	9	13	15
30%～40%	241	17	7	18	15	7	4	10	1	21	2	7	4	3	14	4	7	15	38	18	4	3	4	7	11
20%～30%	181	11	1	6	11	9	5	10	2	8	0	7	4	2	8	6	3	19	30	10	1	4	4	9	11
10%～20%	135	18	6	6	10	6	3	3	2	4	0	14	3	4	7	1	3	13	18	6	0	0	3	0	5
0%～10%	38	9	1	0	1	6	2	0	0	0	0	1	0	0	5	1	0	5	5	0	0	0	0	0	2

(以上～未満)

3. ハーフインダール指数

ハーフインダール指数^(注)(以下、「HI」と表記)をみると「輸送用機械器具」、「石油製品・石炭製品」、「化学工業製品」、「鉄鋼」、「情報通信機械器具」、「ゴム製品」などで高い割合となっている。

品目上位2桁別HI(平成18年・企業品目ベース)



(注) ハーフインダール指数は、各品目に占める企業のシェア(%)の2乗の合計で算出される。本指数値が大きい程、その品目において特定企業により集中していることを示す。

例えばある品目において、A社=50%、B社=30%、C社=20%のシェアであった場合、

$$50^2 + 30^2 + 20^2 = 2500 + 900 + 400 = 3800 \text{ となる。}$$

(算式) ハーフインダール指数(HI) = $(\sum X_i / X * 100)^2$

品目上位2桁群別・HI階層別品目数(平成18年・企業品目ベース)

品目上位2桁別	計	HI階層別品目数					
		5000以上	2500以上 5000未満	1800以上 2500未満	1000以上 1800未満	500以上 1000未満	500未満
00 計	1812	126	337	212	420	363	354
09 食料品	95	1	6	8	19	22	39
10 飲料・たばこ・飼料	28	3	6	2	1	7	9
11 繊維工業製品	114	6	24	12	33	27	12
12 衣服・その他の繊維製品	72	0	4	9	16	23	20
13 木材・木製品	37	0	1	3	4	9	20
14 家具・装備品	21	1	1	0	4	3	12
15 パルプ・紙・紙加工品	59	3	5	9	18	11	13
16 印刷・同関連品	9	0	1	1	1	2	4
17 化学工業製品	214	31	55	30	56	32	10
18 石油製品・石炭製品	24	3	5	7	7	2	0
19 プラスチック製品	43	0	6	1	5	7	24
20 ゴム製品	41	5	10	4	9	7	6
21 なめし革・同製品・毛皮	34	2	5	5	13	4	5
22 窯業・土石製品	112	7	27	6	28	24	20
23 鉄鋼	65	9	22	10	12	4	8
24 非鉄金属	56	5	12	10	14	9	6
25 金属製品	104	0	12	12	20	25	35
26 一般機械器具	236	12	35	22	48	69	50
27 電気機械器具	114	3	26	18	25	23	19
28 情報通信機械器具	52	6	14	9	15	6	2
29 電子部品・デバイス	41	2	6	7	14	8	4
30 輸送用機械器具	77	12	26	8	17	7	7
31 精密機械器具	62	5	13	3	17	15	9
32 その他の製品	102	10	15	16	24	17	20